

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第106期)	至	平成17年3月31日

富山化学工業株式会社

(266024)

目次

頁

第106期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1.	【主要な経営指標等の推移】	1
2.	【沿革】	4
3.	【事業の内容】	5
4.	【関係会社の状況】	7
5.	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1.	【業績等の概要】	9
2.	【生産、受注及び販売の状況】	11
3.	【対処すべき課題】	13
4.	【事業等のリスク】	13
5.	【経営上の重要な契約等】	15
6.	【研究開発活動】	17
7.	【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3	【設備の状況】	20
1.	【設備投資等の概要】	20
2.	【主要な設備の状況】	20
3.	【設備の新設、除却等の計画】	21
第4	【提出会社の状況】	22
1.	【株式等の状況】	22
2.	【自己株式の取得等の状況】	26
3.	【配当政策】	27
4.	【株価の推移】	27
5.	【役員の状況】	28
6.	【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5	【経理の状況】	37
1.	【連結財務諸表等】	38
2.	【財務諸表等】	71
第6	【提出会社の株式事務の概要】	101
第7	【提出会社の参考情報】	102
1.	【提出会社の親会社等の情報】	102
2.	【その他の参考情報】	102
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第106期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	富山化学工業株式会社
【英訳名】	Toyama Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 中野 克彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番5号
【電話番号】	(03)5381局3837番
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画部長 水野 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番5号
【電話番号】	(03)5381局3837番
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画部長 水野 淳一
【縦覧に供する場所】	富山化学工業株式会社 富山事業所 （富山市下奥井二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	36,672	28,345	32,997	16,830	24,746
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,422	3,937	1,300	5,481	1,468
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,777	2,664	5,166	4,899	662
純資産額(百万円)	24,949	23,568	37,165	31,030	31,897
総資産額(百万円)	91,434	85,686	89,895	73,969	64,763
1株当たり純資産額(円)	166.27	153.39	188.95	157.83	162.33
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	18.52	17.74	29.37	24.91	3.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	3.32
自己資本比率(%)	27.3	27.5	41.3	42.0	49.3
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	2.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	125.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	201	2,656	1,119	4,973	4,561
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,719	3,257	2,707	5,611	1,231
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,883	2,122	9,363	8,501	8,893
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	20,924	12,889	26,079	16,937	13,662
従業員数(名)	1,670	1,662	1,635	911	958

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、第102期から第105期は1株当たり当期純損失が計上されたため記載しておりません。

3. 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第104期は、繰延税金資産の見直しを行った結果、法人税等を増額させる法人税等調整額が多額に発生したため、当期純損失を計上することとなりました。

なお、当社は、大正製薬(株)引受による第三者割当増資を行ったことにより、資本金9,331百万円、資本準備金9,331百万円及び発行済株式総数43,000,000株が各々増加し、関連する各経営指標は大幅に変動しております。

5. 第105期から、当社の医療用医薬品は従来の卸業者向け販売から持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)向けの販売となったため、売上のベースが変更になり、売上高は大幅に減少しております。

6. 第105期から、持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)への出向があったため、従業員数は大幅に減少しております。

なお、平成17年4月1日付で大正富山医薬品(株)へ当社従業員(438名)が転籍しております。

7. 第106期は、売上高、経常利益及び当期純利益が大幅に増加しておりますが、主たる要因は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載の通りであります。これらにより、関連する各経営指標は大幅に変動しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	34,992	26,442	31,703	14,375	22,794
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,510	4,113	1,263	5,247	1,199
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,876	2,727	5,143	4,772	404
資本金(百万円)	12,114	12,976	22,397	22,397	22,400
発行済株式総数(株)	150,115,771	153,766,182	197,147,537	197,147,537	197,160,461
純資産額(百万円)	25,094	23,642	37,249	31,241	31,845
総資産額(百万円)	90,002	84,082	88,590	73,258	64,203
1株当たり純資産額(円)	167.17	153.83	189.36	158.89	162.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	19.17	18.15	29.24	24.26	2.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.9	28.1	42.0	42.6	49.6
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	1.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	205.8
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(名)	1,468	1,434	1,391	685	711

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、第102期から第105期は1株当たり当期純損失が計上されたため記載しておりません。なお、第106期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第104期は、繰延税金資産の見直しを行った結果、法人税等を増額させる法人税等調整額が多額に発生したため、当期純損失を計上することとなりました。

なお、当社は大正製薬㈱引受による第三者割当増資を行ったことにより、資本金9,331百万円、資本準備金9,331百万円及び発行済株式総数43,000,000株が各々増加し、関連する各経営指標は大幅に変動しております。

6. 第105期から、当社の医療用医薬品は従来の卸業者向け販売から持分法適用関連会社である大正富山医薬品㈱向けの販売となったため、売上のベースが変更になり、売上高は大幅に減少しております。

7. 第105期から、持分法適用関連会社である大正富山医薬品㈱への出向があったため、従業員数は大幅に減少しております。

なお、平成17年4月1日付で大正富山医薬品㈱へ当社従業員（438名）が転籍しております。

8. 第106期は、売上高、経常利益及び当期純利益が大幅に増加しておりますが、主たる要因は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載の通りであります。これらにより、関連する各経営指標は大幅に変動しております。

2【沿革】

昭和5年11月	富山化学研究所を創立。青化ソーダ、黄血塩等の製造並びに各種化学薬品の製造研究にあたる。
昭和11年11月	富山化学工業株式会社を設立。富山化学研究所の事業を継承する。
昭和13年3月	日本薬局方医薬及び新薬等医薬品の製造を開始する。
昭和15年10月	東京出張所を開設。
昭和17年2月	大阪出張所を開設。
昭和24年1月	富山営業所を開設。
昭和28年6月	名古屋営業所を開設。
昭和36年2月	本社を富山市から東京都中央区に移転。
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和41年1月	福岡営業所を開設。
昭和41年5月	太陽産業株式会社株式取得。（現・連結子会社）
昭和45年12月	総合研究所竣工。
昭和46年8月	注射工場竣工。
昭和47年4月	東京・大阪証券取引所市場第二部より第一部へ指定替え。
昭和47年6月	製剤工場第一期竣工。
昭和50年8月	製剤工場第二期竣工。
昭和51年11月	富山工営株式会社設立。（現・連結子会社）
昭和53年2月	本社を東京都中央区から新宿区に移転。
昭和54年9月	株式会社ホワイトピーアール株式取得。（現・連結子会社）
昭和55年6月	第二注射工場竣工。
昭和59年7月	富山第二工場開設。
平成7年3月	株式会社トミックス設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	TOYAMA USA INC.設立。（現・非連結子会社）
平成10年3月	北陸メディカルサービス株式会社設立。（現・連結子会社）
平成10年9月	新製剤工場及び物流棟竣工。
平成10年10月	TOYAMA EUROPE LTD.設立。（現・非連結子会社）
平成14年9月	第三者割当増資を行い、大正製薬株式会社が当社発行済株式総数の21%を取得。（現・その他の関係会社）
平成14年10月	大正製薬株式会社との共同出資による販売会社大正富山医薬品株式会社を設立。（現・持分法適用関連会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社の計10社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

医薬品事業：

- (国内) 当社が製造した医薬品を、当社の関連会社である大正富山医薬品(株)が全国の販売会社に販売しております。
連結子会社である太陽産業(株)は当社の富山事業所の業務受託等を、(株)ホワイトピーアールは広告宣伝代理業務等を行っております。
- (海外) 海外の医薬品関連の情報収集・業務委託等は非連結子会社であるTOYAMA USA INC.及びTOYAMA EUROPE LTD.が行っております。
- (その他) その他の関係会社である大正製薬(株)とは、医療用医薬品事業の研究開発及び販売に関する企業提携契約を結んでおります。

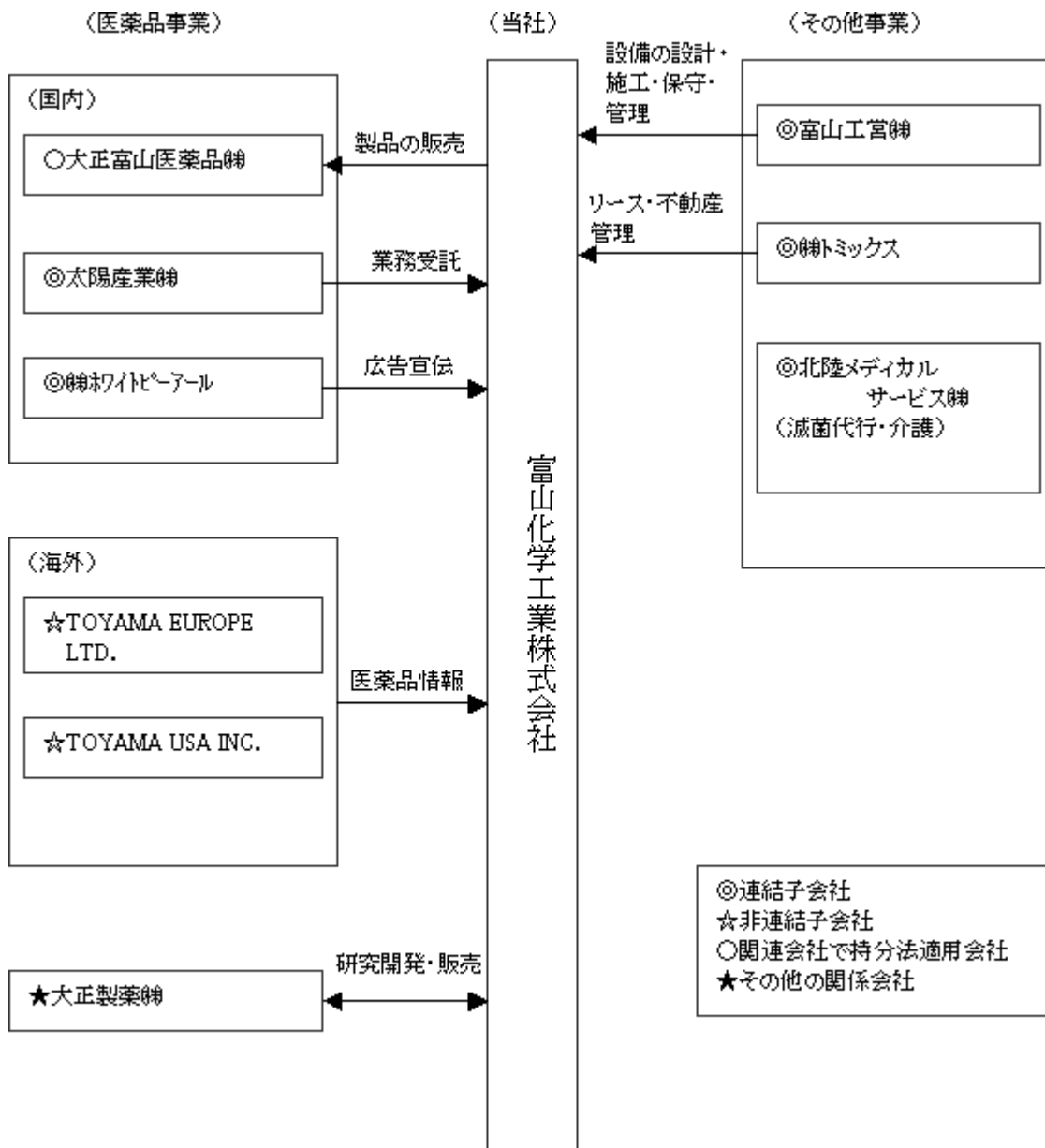
その他事業：

当社はヘルスケア製品の製造並びに仕入販売を行っております。
連結子会社である富山工営(株)は機械装置等の設計、施工並びに保守管理を行っております。(株)トミックスはリース事業及び不動産の管理・賃貸等を行い、北陸メディカルサービス(株)は滅菌代行事業及び介護サービス事業を行っております。

- (注) 1. 太陽産業(株)は当連結会計年度において100%出資の連結子会社になっております。
- 2. 持分法非適用関連会社であったヤンロン(株)は当連結会計年度において解散を決議し、平成16年9月24日をもちまして清算終了しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
富山工営(株)	富山県富山市	20	機械装置等の設計・施工・保守管理	100.00	-	主に当社の機械装置等の保守管理を行っている。 役員の兼任 1名
(株)トミックス	東京都新宿区	41	総合リース業及び不動産の管理・賃貸	100.00	-	主に機械装置等を当社にリースしている。 役員の兼任 1名
北陸メディカルサービス(株)	富山県富山市	80	滅菌代行業務及び介護サービス	100.00	-	当社は運転資金の貸付及びリース取引に関する保証を行っている。 役員の兼任 1名
太陽産業(株)	富山県富山市	42	業務請負業	100.00	-	主に当社の富山事業所内の業務受託を行っている。
(株)ホワイトピーアール	東京都新宿区	20	広告宣伝代理業	100.00	-	主に当社の広告宣伝業務を行っている。当社は運転資金を貸付けている。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
大正富山医薬品(株)	東京都豊島区	1,000	医療用医薬品の販売及びプロモーション	45.00	-	当社の医療用医薬品の販売及びプロモーションを行っている。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
大正製薬(株)	東京都豊島区	29,804	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造販売	-	22.23	資本提携及び医療用医薬品事業に関する業務提携。

(注) 1. 太陽産業(株)は、当連結会計年度において100%出資の連結子会社となっております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 上記の子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を行っておりません。

4. 大正製薬(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品事業	721
その他事業	142
全社(共通)	95
合計	958

(注) 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
711	42.10	19.07	5,961,302

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平成17年4月1日付で持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)へ当社従業員(438名)が転籍しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、富山化学労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。平成17年3月31日現在の組合員数は773名(関係会社出向者含む)で、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、前半は輸出および国内民需に支えられる形で、強めのペースでの回復がみられました。とりわけ、中国の成長加速とデジタル家電ブームが成長を牽引し、日本経済復活論も登場しました。しかし、後半に入ると、欧米向け輸出の鈍化、電子部品・デバイス分野での生産調整、原油価格の上昇の影響などにより、減速から調整的な展開を余儀なくされました。

国内医薬品業界は、昨年4月の業界平均4.2%の薬価引下げの実施に加え、医薬分業の推進、国公立病院の独立行政法人化、DPCの導入、混合診療の検討などの医療供給体制が大きく変化しました。あわせて、少子高齢化社会に備えた国民医療費及び薬剤費の抑制により、市場全体は低成長で推移しました。また、グローバル化の進展と豊富な研究開発費を背景として外資系製薬企業による新薬の日本市場への導入や領域別MR制が導入され、これに対抗して、国内大手製薬メーカー同士の合併等、業界の再編成の動きも急速に進み始めており、市場の競争は益々激化してきております。

このような状況の中、当社グループは、当社の強みが発揮できる医療用医薬品事業に経営資源を集中し、業績の拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は247億46百万円（前連結会計年度比147.0%）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に比べて医療用医薬品売上が増加したこと、米国シェリング・プラウ社からの一時金が寄与したことなどから、経常利益は、14億68百万円（前連結会計年度 54億81百万円）となりました。本年5月1日からの確定拠出年金への退職一時金の一部移行決定に伴う退職給付債務の減少8億4百万円を特別利益に、また本年4月1日からの「大正富山医薬品株式会社への出向者の転籍」に伴う東京薬業厚生年金基金への脱退時特別掛金9億78百万円を特別損失に計上、さらに、法人税等を増加させる法人税等調整額5億48百万円を処理した結果、当期純利益は、6億62百万円（前連結会計年度 48億99百万円）となりました。

（医薬品事業）

当社グループでは、市場競争の激化と市場成長率の鈍化による厳しい環境変化に対応するため、平成14年9月に大正製薬株式会社と医療用医薬品の研究開発・販売に関して業務提携し、その一環として、平成15年4月からは両社の医療用医薬品を販売する共同出資による大正富山医薬品株式会社が稼働いたしました。2年目の当連結会計年度は「営業所の統合」や「目標達成のための課題推進管理体制の構築」など、大正富山医薬品株式会社は営業効率アップに取り組んでまいりました。また、後半では「重点化と集中化」を基本に、重点薬剤に傾注した訪問宣伝活動を展開しており、営業活動の集中化を図っております。

当社グループの当連結会計年度の医薬品事業の売上高は230億87百万円（前連結会計年度比151.7%）となりました。

昨年4月に薬価基準引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい医療費抑制の環境下にある中で、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、125億67百万円（前連結会計年度比102.1%）と伸長いたしました。

内訳として、経口用ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」及び注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル」については売上を拡大いたしました。また、主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」及び経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」は、薬価基準引き下げ及び市場競争激化の影響を受け、売上は微増にとどまりました。

技術料収入については、ニュータイプのキノロン系抗菌製剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」の世界的な開発、使用及び販売権を米国シェリング・プラウ社へ導出することで昨年3月に基本合意しておりましたが、昨年6月に正式契約を締結し、契約に伴う一時金収入（80万ドル：86億92百万円）がありました。また、ニューキノロン系抗菌点眼剤「TN-3262a（オゼックスの点眼液）」の新薬承認申請に伴い、導出先である東亜製薬株式会社（韓国）からの一時金収入等があったことなどから、大幅な増収となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、売上高は16億59百万円（前連結会計年度比103.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は出向者の転籍に伴う退職給付引当金などの減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益が契約一時金等の収入もあり大幅に伸びたことに加え、売上債権、たな卸資産の減少等もあったことから45億61百万円の収入（前連結会計年度49億73百万円の収入）となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の取得や定期預金の預入による支出等がありましたが、有価証券の売却による収入が多額にあったことから12億31百万円の収入（前連結会計年度56億11百万円の支出）となりました。一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は本年3月31日に第一回無担保転換社債の償還を行ったことなどから88億93百万円の支出（前連結会計年度85億1百万円の支出）となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末残高に比して32億75百万円減少し136億62百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第103期 平成14年 3月期	第104期 平成15年 3月期	第105期 平成16年 3月期	第106期 平成17年 3月期
自己資本比率	27.5%	41.3%	42.0%	49.3%
時価ベースの自己資本比率	95.0%	94.7%	107.6%	128.7%
債務償還年数	-	26.6年	4.3年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	1.8	10.0	11.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第103期の「債務償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	11,097	78.3
その他事業	43	64.4
合計	11,141	78.2

(注) 1. 金額は、期中平均販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったため、前連結会計年度で表示しておりました「工業薬品他部門」を「その他事業」として表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	574	94.8
その他事業	111	32.2
合計	686	72.0

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったため、前連結会計年度で表示しておりました「工業薬品他部門」を「その他事業」として表示しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	-	-	-	-
その他事業	736	76.1	119	46.9
合計	736	76.1	119	46.9

(注) 1. 当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったため、前連結会計年度で表示しておりました「工業薬品他部門」を「その他事業」として表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	23,087	151.7
その他事業	1,659	103.1
合計	24,746	147.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
大正富山医薬品㈱	12,310	73.1	12,910	52.2
シェリング・プラウ社	-	-	8,692	35.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったため、前連結会計年度で表示しておりました「工業薬品他部門」を「その他事業」として表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは「大正富山医薬品株式会社への商品供給による売買益」、「自社開発品の導出によるロイヤリティ収入」及び「提携企業への原薬・製剤供給による売買益」の3つの利益基盤を構築するため、次の5つの課題に取り組んでまいります。

製品パイプラインを世界基準にする。

大正富山医薬品株式会社へ特長ある製品を供給する。

財務基盤を安定化する。

国内外で競争力のある生産体制を構築する。

社会の信頼に応える経営環境を構築する。

当社グループは「顧客満足：健康を願う人々、医療に携わる人々が真に求める価値を提供する」、「株主満足：安定した業績を通じて株主に貢献する」、「社会満足：環境マネジメント及び社会貢献活動の取り組みを通じて持続的な社会の発展に貢献する」及び「社員満足：公平、公正な場を提供し、意欲に満ちた社員の自己実現を支援する」の4つの満足を追求するとともに、これらを業務執行の上での「判断基準」あるいは「意志決定における原則」としてまいります。

また、中期業績目標である「2009年度までに営業利益80億円以上」を達成するため、「世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する」体制を構築してまいります。

今後早急に取り組むべき大きな課題としては、「財務基盤の安定化」、「株主への復配」があり、中期経営戦略に基づき、対応を進めております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資判断上重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社グループ株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は、当社グループ株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

大正富山医薬品株式会社への販売機能の移管について

当社グループの主力品となる抗生物質・抗菌剤の市場は、市場競争の激化と市場成長率の鈍化により、一層厳しさを増しております。当社グループではこれらの市場環境に対応するため、平成14年9月に大正製薬株式会社と資本提携するとともに医療用医薬品の研究開発・販売に関しても業務提携を行っております。

業務提携の一環として、両社の医療用医薬品を販売する合併による大正富山医薬品株式会社（当社グループ出資比率45%）が平成15年4月より本格稼働しました。これに伴い、当社グループのMR（医薬情報担当者）等の販売に関わる人員が大正富山医薬品株式会社へ出向、平成17年4月からは転籍となっております。

当社グループの売上高のうち、大正富山医薬品株式会社に対する売上高は技術料収入を除く全社売上高の8割以上を占めております。したがって、大正富山医薬品株式会社における当社グループ製品の収益の変動により、当社グループ全体の収益性、財務内容が変動する可能性があります。

経営成績の季節的変動について

当社グループの技術料収入を除く医療用医薬品の売上高の8割以上は、主力品であります抗生物質・抗菌剤が占めております。これらの需要ピークは概ね冬場となりますので、売上高も下期が高くなる傾向があります。

法的規制について

医療用医薬品事業は、薬事法をはじめGLP（医薬品の安全性試験の実施に関する基準）、GCP（医薬品の臨床試験の実施に関する基準）、GMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）などの規制があり、平成17年4月からは改正薬事法の施行により、新たに製造販売承認制度の導入やそれに伴うGVP（製造販売後安全管理基準）、GPSP（製造販売後調査及び試験実施基準）、GQP（製造販売品質保証基準）が導入されております。これらの法的変更により、製造販売後の安全管理体制、品質管理体制に対する規制が理由で製造販売承認時期や発売時期に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医療費抑制策について

当社が製造・販売する医療用医薬品は、薬価基準に基づき保険請求が行われるため、その販売価格は薬価基準改定の影響を受けます。高齢化、医療の高度化等により増大する傾向にある医療費を抑制するために、さまざまな医療保険制度改革が進められており、医療費の2割を占める薬剤費についてもこれらの影響を強く受け、薬価基準の改定等による抑制傾向にあります。

新製品の研究開発について

当社グループは主に医療用医薬品の研究開発、製造、販売（大正富山医薬品株式会社が市場への販売を担当）を行っております。

新製品の研究開発は、数多くの物質の中から見出された候補物質について、厳密な動物試験や臨床試験によりその有効性と安全性を確認し、それらの各種試験データに基づき厳密な審査を受け、その審査を通過したものが新薬として許可されます。

通常、新規物質の創製から医薬品として販売されるまでには、多くの研究機関及び研究者の関与、長期にわたる研究開発期間及び多額の研究開発費を要する傾向があります。加えて開発段階では計画が遅延もしくは中止される可能性があります。また、製造販売開始後におきましても予測できない副作用等の発現により販売を中止せざるを得ないことがあります。このため、新薬開発計画の進捗状況や製造販売後調査及び試験の実施状況により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

技術料（ロイヤリティ）収入について

当社グループは中期経営計画に基づき、次の3つの利益基盤を構築中であります

- 1) 大正富山医薬品株式会社を通じた医療用医薬品収益
- 2) 自社開発品の導出によるロイヤリティ収益
- 3) 提携企業への原薬・製剤供給による売上収益

この中で、2)の「自社開発品の導出によるロイヤリティ収益」は、以下のように分類することができます。

- ・イニシャル・ロイヤリティ … 契約時に受領する一時金収入
- ・マイルストーン・ロイヤリティ…承認申請時・承認時・販売開始時・定められた販売成績の達成時などに受領する一時金収入
- ・ランニング・ロイヤリティ … 導出先の販売業績に連動して受領する販売高連動収入

イニシャル・ロイヤリティおよびマイルストーン・ロイヤリティは一時的な収入であり、かつ高額となることが多いため、受領する会計年度が予想と違った場合には大きな業績の違いとなってあらわれることがあります。

導出契約と外国為替の変動について

シェリング・プラウ社とのT-3811のライセンス契約締結に伴い受領した80百万ドル、及び今後受領することとなる技術料収入も米ドルで受領する契約であるため、円-米ドルの外国為替相場が変動した場合には、当社グループの将来業績も変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 外国会社への技術輸出契約（提出会社）

相手先	国名	契約内容	対価	契約期間
レダリーインターナショナル社	アメリカ	ペニシリン系抗生物質「ピペラシリン」の特許及びノウハウについての実施契約	契約一時金及び一定率の実施料受領	自 1979. 7 .12 至 対象特許の満了日
サイアナミッド・インターナショナル社	バーミューダ	ピリドンカルボン酸系合成抗菌剤「トスフロキサシン」の特許及びノウハウについての実施契約	契約一時金及び一定率の実施料受領	自 1990. 5 .31 至 契約後15年又は対象特許の満了日
東亜製薬株式会社	韓国	抗リウマチ剤「T - 614」の韓国における特許及びノウハウについての実施契約	契約一時金及び一定率の実施料受領	自 2002. 9 .10 至 契約後15年以後1年毎自動更新
		ニューキノロン系合成抗菌剤の点眼剤「TN - 3262a」の韓国における特許及びノウハウについての実施契約	契約一時金及び一定率の実施料受領	自 2004. 2 .19 至 契約後15年以後1年毎自動更新
シェリング社 （注）	アメリカ	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T - 3811」の特許及びノウハウについての実施契約並びにバルク供給契約	契約一時金及び一定率の実施料受領	自 2004. 6 .22 至 対象特許の満了日
シェリング・ブラウ・リミテッド （注）	スイス			

（注） 契約会社2社は、いずれもシェリング・ブラウ社の100%子会社であります。

なお、本書においては、契約の相手先を実質的な当事者であるシェリング・ブラウ社として記載しております。

(2) 外国会社からの導入契約（提出会社）

相手先	国名	契約内容	対価	契約期間
ファイザー社	アメリカ	抗炎症剤「アンピロキシカム」の特許及びノウハウについての実施契約	一定率の実施料支払	自 1992. 7 .20 至 契約後15年又は対象特許の満了日

(3) 外国会社とのクロスライセンス契約等（提出会社）

相手先	国名	契約内容	対価	契約期間
アボットインターナショナル社	アメリカ	ピリドンカルボン酸系合成抗菌剤の特許に関するクロスライセンス契約	一定率の実施料支払	自 1988. 4 .26 至 契約上の暦年の10年間又は対象特許の満了日

(4) 国内会社との取引契約 (提出会社)

相手先	契約内容	対価	契約期間
アボットジャパン株式会社	合成抗菌剤「トスフロキサシン」の製造販売及びノウハウについての実施権供与契約	一定率の実施料支払	自 1988. 4 .26 至 契約上の暦年の10年間又は対象特許の満了日
大鵬薬品工業株式会社	βラクタマーゼ阻害剤「タゾバクタム」(大鵬)と合成ペニシリン製剤「ピペラシリン」(当社)の配合剤の共同開発契約	契約一時金支払	自 1991. 5 .31 至 販売後10年又は対象特許の満了日
三菱ウェルファーマ株式会社	ニューキノロン系合成抗菌剤「メシル酸パズフロキサシン」に関する契約 (国内)共同開発、並行販売 (海外)三菱ウェルファーマ(株)が製造販売の独占的実施権所有	契約一時金及び一定率の実施料受領	自 1992. 3 . 5 至 対象特許の満了日
エーザイ株式会社	抗リウマチ剤「T - 614」の特許及びノウハウについて国内における実施権供与、共同開発、並行販売契約、並びに製剤バルク供給契約	契約一時金及び一定率の実施料受領	自 1998. 9 .30 至 販売後10年又は対象特許の満了日
三菱ウェルファーマ株式会社	ループ利尿剤「ルブラック」の国内における独占的販売権の取得	契約一時金及び一定率の実施料支払	自 1999. 8 .16 至 契約後10年又は対象特許の満了日
ノバルティスファーマ株式会社	セフェム系抗生物質「ハロスポア」の販売権の取得	契約一時金支払	自 2002. 4 . 1 至 契約後販売の限り
大正製薬株式会社	キノロン系合成抗菌剤「T - 3811」の販売権の供与	契約一時金及び合意した方法に基づく実施料受領	自 2002. 9 .30 至 商業的販売終了日
	抗リウマチ剤「T - 614」の販売権の供与	契約一時金及び合意した方法に基づく実施料受領	自 2003. 3 .12 至 商業的販売終了日
株式会社ニデック	ニューキノロン系合成抗菌剤の点眼剤「TN - 3262 a」の特許及びノウハウについて国内における実施権供与、共同開発、並びに販売権の供与	契約一時金及び一定率の実施料受領	自 1998. 1 .16 至 販売後10年又は対象特許の満了日
大塚製薬株式会社	(株)ニデックと共同開発中のニューキノロン系合成抗菌剤の点眼剤「TN - 3262 a」の国内における販売権の供与	契約一時金及び一定率の実施料受領	自 2003. 3 .18 至 販売後15年以後1年毎自動更新
杏林製薬株式会社	一般用医薬品の販売権の供与	契約一時金受領	自 2003. 2 . 27 至 契約後販売の限り

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は医療用医薬品を重点に先端技術を駆使してすすめており、当連結会計年度の状況は次のとおりであります。

国内での申請中の医薬品としては「T-614（抗リウマチ剤-経口剤）」及び「TN-3262a（ニューキノロン系合成抗菌剤-点眼剤）」があります。臨床試験中の主な医薬品として「T-3811（ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤-経口剤、注射剤）」、「T-588（アルツハイマー病治療薬・脳血管障害後遺症治療剤-経口剤）」などがあります。また、海外では「T-3811（ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤-経口剤、注射剤）」が申請準備中（導出先のシェリング・プラウ社により）であり、「T-817ME（アルツハイマー病治療薬-経口剤）」は臨床試験準備中であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は57億63百万円であります。

なお、大正製薬株式会社との業務提携に伴い、創薬・研究開発面の協働、研究開発要員の相互活用、化合物ライブラリー・治験施設等のプラットフォームの相互利用など協力体制を構築することにより研究開発活動の更なる強化を図っております。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

財政状態の分析

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は306億71百万円（前連結会計年度末は402億48百万円）であり、前連結会計年度末に比べ95億77百万円減少となりました。主な内容は、有価証券の売却によるものであります。

2) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は91億25百万円（前連結会計年度末は180億76百万円）であり、前連結会計年度末に比べ89億51百万円減少となりました。主な内容は、一年以内償還予定の転換社債が本年3月31日に償還したことによるものであります。

3) 正味運転資金

当連結会計年度末における正味運転資金は215億45百万円（前連結会計年度末は221億71百万円）であり、前連結会計年度末に比べ6億25百万円減少となりました。

4) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は340億92百万円（前連結会計年度末は336億87百万円）であり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円の増加となりました。主な内容は、設備投資7億6百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度において、管理事務の省力化等を目的として、機械及び装置（873百万円）をリース会社に対して売却し、別途リース契約を締結する形のリースバック取引を行っております。

5) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は237億41百万円（前連結会計年度末は247億40百万円）であり、前連結会計年度末に比べ9億99百万円減少となりました。主な内容は、従業員の退職一時金制度を一部確定拠出年金制度に移行したことによる過去勤務債務処理額8億4百万円による減少であります。

なお、本年2月28日付でコミット型シンジケートローン（期間5年）契約を締結し、総額50億円の資金調達を行うことを決定し、翌連結会計年度である本年4月4日に実行しております。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

経営成績の分析

1) 売上高および販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上高は247億46百万円（前連結会計年度は168億30百万円）であり、前連結会計年度に比べ79億15百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度に比べて医療用医薬品の売上が増加したこと、米国シェリング・プラウ社からの一時金が寄与したことが主な要因であります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は93億94百万円（前連結会計年度は90億87百万円）であり、前連結会計年度に比べ3億6百万円の増加となりました。これは、研究開発費の増加が主な要因であります。

2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は127億52百万円（前連結会計年度は121億29百万円）であり、前連結会計年度に比べ6億23百万円の増加となりました。これは、原価率の高い製品の構成比が増加したことが主な要因であります。

3) 営業利益

上記の売上高、売上原価の状況と販売費及び一般管理費の結果をうけ、25億97百万円の営業利益となりました。

4) 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は5億76百万円(前連結会計年度は4億25百万円)であり、前連結会計年度に比べ1億50百万円の増加となりました。これは、持分法適用会社である大正富山医薬品株式会社にかかる持分法による投資利益2億67百万円を計上したことが主な要因であります。

当連結会計年度の営業外費用は17億5百万円(前連結会計年度は15億39百万円)であり、前連結会計年度に比べ1億66百万円の増加となりました。これは、たな卸資産評価損が増加したことが主な要因であります。

5) 特別損益

当連結会計年度の特別利益は9億40百万円(前連結会計年度は93百万円)であり、前連結会計年度に比べ8億47百万円の増加となりました。これは、本年5月1日からの確定拠出年金への退職一時金の一部移行決定に伴う退職給付債務の減少8億4百万円を計上したことが主な要因であります。

当連結会計年度の特別損失は11億73百万円(前連結会計年度は1億61百万円)であり、前連結会計年度に比べ10億12百万円の増加となりました。これは、本年4月1日からの「大正富山医薬品株式会社への出向者の転籍」に伴う東京薬業厚生年金基金への脱退時特別掛金9億78百万円を計上したことが主な要因であります。

6) 法人税等

法人税等を減少させる法人税等調整額5億48百万円を処理しております。

7) 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は6億62百万円となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因は、第2「事業の状況」 4「事業等のリスク」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は7億6百万円であります。内訳としましては医薬品事業が6億72百万円でそのほとんどを占めており、その他事業では34百万円であります。医薬品事業における設備投資の主なものとしましては、原薬製造に係る設備であります。その他事業の設備投資につきましては、設備のメンテナンス等に関する比較的少額なものであります。

当社は当連結会計年度において、以下の主要な設備の売却を行っております。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					売却時期
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
富山工場(富山市)	医薬品事業	生産設備	-	856	-	-	856	平成16年 9月
総合研究所(富山市)	医薬品事業	研究設備	-	16	-	- (-)	16	平成16年 9月

(注) 1. 当社は当連結会計年度において、管理事務の省力化等を目的として、リース会社に対して上記設備を売却し、別途リース契約を締結する形のリースバック取引を行っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京都新宿区)	医薬品事業 その他事業 (全社共通)	営業設備	694	0	48	4,045 (809)	4,788	200
富山工場(富山市)	医薬品事業	生産設備	4,603	965	136	4,145 (111,997)	9,851	287
富山第二工場(富山市)	医薬品事業	生産設備	524	210	8	1,830 (100,008)	2,574	8
総合研究所(富山市)	医薬品事業	研究設備	1,094	79	201	- (-)	1,375	216
小金井寮他	(全社共通)	厚生施設他	1,215	0	4	2,705 (21,817)	3,924	-

(注) 1. 有形固定資産帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 総合研究所は富山工場敷地内に建築されております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

資産の種類	資産の内容等	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
機械装置及び運搬具	自動充填包装機他	675	3,013
その他	電子計算機他	57	154

(注) リース物件は所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
富山工管(株)	本社 (富山市)	その他事業	営業設備	0	2	0	- (-)	3	33
(株)トミックス	本社 (東京都新宿区)	医薬品事業 その他事業	"	-	19	32	- (-)	51	14
北陸メディカル サービス(株)	本社 (富山市)	その他事業	"	3	-	0	- (-)	3	110
太陽産業(株)	本社 (富山市)	医薬品事業 その他事業	"	-	5	1	- (-)	7	85
(株)ホワイトピー アール	本社 (東京都新宿区)	"	"	0	-	0	- (-)	1	5

(注) 1. 有形固定資産帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他は工具器具及び備品、及びリース資産であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

資産の種類	資産の内容等	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
機械装置及び運搬具	滅菌設備	128	273
機械装置及び運搬具	営業車両	168	372
その他	電子計算機及び周辺機器	11	25

(注) リース物件は所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

4. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

資産の種類	資産の内容等	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
機械装置及び運搬具	錠剤コーティング装置他	270	648

(注) リース物件は所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	富山工場 (富山市)	医薬品事業	新第三研究所 (バリアシステ ム研究棟)	2,000	-	自己資金	平成17年 8月	平成18年 5月	GLP対応試 験
"	未定 (注) 2.	"	原薬工場	4,000	-	"	平成19年 1月	平成19年 12月	T-3811 原薬製造

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 設置場所については、現在検討中であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	348,000,000
計	348,000,000

(注) 1. 「株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めております。

2. 平成17年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より432,000,000株増加し、780,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,160,461	197,160,461	東京(市場第一部)	-
計	197,160,461	197,160,461	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注) 1.	328,386	150,115,771	77	12,114	77	11,248
平成14年3月31日 (注) 2.	3,650,411	153,766,182	861	12,976	861	12,109
平成14年9月26日 (注) 3.	43,000,000	196,766,182	9,331	22,307	9,331	21,440
平成15年3月31日 (注) 4.	381,355	197,147,537	89	22,397	89	21,530
平成17年3月31日 (注) 5.	12,924	197,160,461	3	22,400	2	21,533

(注) 1. 転換社債の株式転換(平成12年4月1日~平成13年3月31日)によるものであります。

2. 転換社債の株式転換(平成13年4月1日~平成14年3月31日)によるものであります。

3. 第三者割当

発行価格 1株につき金434円

資本組入額 1株につき金217円

割当先 大正製薬株式会社

4. 転換社債の株式転換(平成14年4月1日~平成15年3月31日)によるものであります。

5. 転換社債の株式転換(平成16年4月1日~平成17年3月31日)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	45	53	215	75	10	26,417	26,815	-
所有株式数（単元）	-	45,427	2,145	62,018	11,597	17	72,850	194,054	3,106,461
所有株式数の割合（％）	-	23.40	1.10	32.00	6.00	0.00	37.50	100.0	-

- (注) 1. 自己株式668,062株は「個人その他」に668単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。なお、自己株式668,062株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は、665,062株であります。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	43,000	21.80
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	7,487	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,000	2.53
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,699	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,560	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,822	1.93
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	3,709	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,487	1.76
中野興産株式会社	東京都渋谷区本町1丁目20番2号	3,377	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,281	1.66
計	-	82,424	41.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 665,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 193,389,000	193,389	-
単元未満株式	普通株式 3,106,461	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	197,160,461	-	-
総株主の議決権	-	193,389	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富山化学工業株式会社 (自己株式)	東京都新宿区西新宿三丁目2番5号	665,000	-	665,000	0.33
計	-	665,000	-	665,000	0.33

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役の16名 (注)1 .
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000株を上限とする。(注)2 .
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3 .
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月25日 至 平成47年6月24日
新株予約権の行使の条件	(注)4 .
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注)1 . 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の報酬委員会の提案に基づいて経営会議で決議致します。

2 . ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

又、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

3 . 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という)は、各新株予約権の行使により発行、又は移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による改正前の商法に定める新株引受権証券並びに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が資本の減少、合併、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

4 . 1個の新株予約権の一部を行使することはできない。

当社取締役及び執行役（以下それぞれ「対象者」という）は、新株予約権割当時に就任していた当社の取締役及び執行役のいずれも任期満了により退任した場合、その他これに準ずる事由が生じた場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、これらの場合、対象者は、対象者が上記の当社の取締役及び執行役のいずれも任期満了により退任した日、又は、その他これに準ずる事由の生じた日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

対象者は、新株予約権を質入、その他一切の処分をすることができない。

対象者が死亡した場合、対象者の相続人は、対象者が死亡により当社の取締役及び執行役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて委任を受けた執行役の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができます。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的に株式を保有していただき、当社の企業価値を高めることで株式の保有価値をも高め、株主利益を確保してまいりたいと考えております。企業価値向上政策と配当政策は、そのための重要な基本政策であると認識いたしております。

当社の企業価値を大きく高める投資機会が存在する場合には、企業価値向上政策を優先し、効果的・効率的に投資を行うことで継続的業績向上を目指してまいります。一方、資本コストに見合う有望な投資機会が見出されない場合には、投資は最小限度に差し控え、配当政策を優先してまいります。

しかしながら、現時点では平成12年度における主力品の販売中止の影響で累積損失を計上しております。また、当社では今後予想される大競争に備えるため、財務基盤の安定化を進めております。このようなことから、当社では累積損失の解消を最優先に推し進め、その上で財務基盤安定化のために負債極小化・資産内容の見直しを進めてまいりたいと考えております。

当連結会計年度におきましては、誠に遺憾ながら中間配当金に続き、期末の利益配当金につきましても無配とさせていただきます所存であります。当社では早急にこれら課題を処理し、配当原資の確保を図ることにより株主の皆様の利益を大きく向上させてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	839	621	608	460	589
最低(円)	360	388	308	312	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	400	390	382	400	459	464
最低(円)	363	365	353	372	393	407

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員 報酬委員	中野 克彦	昭和13年12月5日生	昭和37年4月 凸版印刷㈱入社 昭和54年3月 当社入社 昭和55年2月 常務取締役に就任 昭和56年2月 専務取締役に就任 昭和58年2月 代表取締役 取締役副社長に就任 昭和62年2月 代表取締役 取締役社長に就任 平成4年6月 中野興産㈱代表取締役、取締役社長(現任) 平成12年6月 代表取締役 取締役社長兼CEOに就任 平成14年10月 大正富山医薬品㈱代表取締役会長に就任(現任) 平成15年6月 取締役 代表執行役社長に就任(現任)	365
取締役		阿部 武夫	昭和17年1月31日生	昭和40年4月 当社入社 昭和56年9月 名古屋支店長 昭和62年2月 取締役に就任 平成2年12月 常務取締役に就任、営業本部長 平成9年6月 専務取締役に就任、富山事業所長・環境担当 平成12年6月 取締役兼専務執行役員に就任、富山事業所長兼生産部門長・環境担当 平成14年6月 専務取締役に就任 平成15年6月 取締役 専務執行役に就任、富山事業所長兼生産部門担当(現任)	44
取締役		真田 秀夫	昭和21年1月26日生	昭和48年12月 当社入社 平成4年2月 取締役に就任、開発本部副本部長 平成7年6月 常務取締役に就任 平成9年6月 専務取締役に就任 平成12年6月 取締役兼専務執行役員に就任 平成14年6月 専務取締役に就任 平成15年6月 取締役 専務執行役に就任、研究部門、開発部門担当(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員	山下 晶章	昭和23年11月3日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年4月 総務部長 平成12年6月 取締役兼執行役員に就任 平成14年6月 取締役兼執行役員、秘書室長兼総務部長 平成15年6月 取締役 執行役に就任、環境担当、管理部門長 平成16年2月 取締役 執行役、環境担当、コンプライアンス担当、管理部門長 平成17年6月 取締役(現任)	13
取締役	指名委員 報酬委員	柳田 幸男	昭和8年1月22日生	昭和35年4月 司法研究所終了弁護士登録(東京弁護士会) 昭和57年4月 柳田野村法律事務所代表者(現任) 昭和63年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成3年1月 米国ハーバード大学ロースクール客員教授 平成5年7月 米国ハーバード大学評議委員(現任) 平成6年4月 法務省法制審議会国際私法部会委員 平成9年5月 米国ハーバード大学ロースクール運営諮問委員会委員(現任) 平成15年4月 東京大学法科大学院運営諮問会議委員(現任) 平成15年6月 当社取締役に就任(現任)	7
取締役	監査委員 指名委員	吉田 博一	昭和12年9月28日生	昭和61年6月 (株)住友銀行取締役管理第二総本部人事部長 平成元年6月 同行常務取締役業務総括部長 平成3年11月 同行専務取締役 平成8年5月 同行副頭取 平成9年6月 住銀リース(株)取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成14年6月 三井住友銀リース(株)特別顧問(現任) 平成15年4月 慶應義塾大学政策メディア研究科教授(現任) 平成15年6月 当社取締役に就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	監査委員 指名委員	犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	平成3年6月	(株)北陸銀行取締役総合企画部長兼秘書室長	1
				平成4年6月	同行取締役東京支店長	
				平成6年6月	同行常務取締役	
				平成8年6月	同行専務取締役	
				平成10年6月	同行代表取締役頭取	
				平成10年7月	富山県銀行協会会長	
				平成14年6月	同行特別顧問	
				平成15年6月	北陸経済研究所理事長(現任)	
				平成15年6月	(株)北陸銀行特別参与(現任)	
				平成15年6月	当社取締役に就任(現任)	
取締役	監査委員 報酬委員	柿本 省三	昭和21年10月24日生	昭和45年4月	(株)住友銀行入行	1
				昭和46年5月	住友ビジネスコンサルティング(株)出向	
				昭和53年9月	公認会計士登録	
				昭和54年1月	税理士登録	
				昭和63年10月	住友ビジネスコンサルティング(株)東京コンサルティング第3部長	
				平成7年4月	(株)日本総合研究所研究事業本部主席コンサルタント	
				平成13年7月	新日本監査法人監査第2部公認会計士	
				平成14年7月	公認会計士・税理士個人事務所開業(現任)	
				平成16年6月	当社取締役に就任(現任)	
計						

(注) 1. 取締役 柳田幸男氏、吉田博一氏、犬島伸一郎氏、柿本省三氏は商法特例法第21条の8第4項ただし書に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 当社は、委員会等設置会社であり、「監査委員会」、「指名委員会」、「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表執行役社長		中野 克彦	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
専務執行役	富山事業所長 兼生産部門担当	阿部 武夫	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
専務執行役	研究部門、開 発部門担当	真田 秀夫	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
常務執行役	研究部門長	成田 弘和	昭和22年2月5日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役兼常務執行役員に就任 常務執行役員に就任、研究 開発部門長兼創薬基盤研究 所長 常務執行役に就任、研究部 門長兼創薬基盤研究所長 常務執行役、研究部門長 (現任)	26
常務執行役	Q V部門長兼 開発部門長	能村 邦宏	昭和21年9月2日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役兼常務執行役員に就任 常務執行役員に就任、開発 部門長 常務執行役に就任、開発部 門長 常務執行役、Q V部門長兼 開発部門長(現任)	15
常務執行役	生産部門長兼 富山工場長	高倉 勇	昭和22年2月1日生	昭和46年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月	当社入社 取締役に就任 執行役員に就任 常務執行役員に就任、事業 開発部門長 常務執行役員、事業開発部 門長兼製品企画部長 常務執行役に就任、生産部 門長兼富山工場長(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	環境担当、コンプライアンス担当、管理部門長兼総務人事部長	菅田 益司	昭和26年7月11日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 人事部長 取締役兼執行役員に就任、人事部長 執行役に就任、人事部長 執行役、環境担当、コンプライアンス担当、管理部門長兼総務人事部長(現任)	23
執行役	経営企画部長	水野 淳一	昭和26年4月7日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 富山工場企画管理部長 北陸メディカルサービス㈱代表取締役、取締役社長 取締役兼執行役員に就任、経営企画部長 執行役に就任、経営戦略部門長兼経営企画部長 執行役、経営企画部長(現任)	7
執行役	創薬基盤研究所長	寺島 信雄	昭和23年1月2日生	昭和48年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 総合研究所長 執行役員に就任、総合研究所長 執行役に就任、総合研究所長 執行役、創薬基盤研究所長(現任)	4
執行役	事業開発部長兼DFQプロジェクト・ジェネラルマネージャー	田仲 清	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月	当社入社 執行役員に就任 執行役員、製品企画部担当部長兼DFQプロジェクト・ジェネラルマネージャー 執行役に就任、事業開発部長兼DFQプロジェクト・ジェネラルマネージャー(現任)	21
執行役	総合研究所長	藤堂 洋三	昭和27年11月6日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成17年6月	当社入社 総合研究所第一研究部長 執行役に就任、総合研究所長(現任)	1
計						550

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「業務執行における意思決定の迅速化とプロセスの透明化」を図ることを基本的な考えとし、以下の段階で施策を実施してまいりました。

第1段階（平成12年6月）：執行役員制度の導入および取締役の人数の減員（17名 9名）

第2段階（平成14年6月）：取締役の人数の減員（9名 6名）および取締役・執行役員の任期短縮（1年）

第3段階（平成14年10月）：アドバイザーボードの設置（社外有識者3名と取締役3名）

第4段階（平成15年6月）：委員会等設置会社への移行

当社グループでは環境変化に迅速に対応し成長機会を確実に捉えるため、今後さらに執行役による意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の透明性をさらに高め、一方、取締役の経営監視機能を一層強化したいと考えております。また、この当社グループが指向するコーポレート・ガバナンス体制の実効性を確保するため、ディスクロージャー及びアカウンタビリティを充実させ市場による評価を重視してまいります。これらの取り組みにより、株主価値を向上させるためのコーポレート・ガバナンス体制を構築いたします。

（1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は平成15年6月の株主総会決議により委員会等設置会社に移行いたしました。現任の取締役は8名（うち、社外取締役4名）、執行役は11名（うち、取締役兼務者3名）であります。

経営管理組織は、「経営会議を中心とした戦略構築・業務執行組織」と「取締役会の中に設置される指名、報酬・監査委員会を中心とした経営監視組織」により構成されております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1）内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために内部統制組織を整備し、監査部を監査委員会の職務を補助すべきものとしております。また、コンプライアンスポリシーを定め、代表執行役の下にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス担当役員、法務コンプライアンス部を配し、コンプライアンスポリシーに基づく企業行動の徹底と、その推進のための体制を整えております。

2）戦略構築・業務執行組織の機能

戦略構築 - 経営企画部が立案し、経営会議が審議・決議

業務執行の意思決定 - 経営上重要な案件は経営会議が決議し、その他は各部門のコミッティが決議

業務執行の進捗管理 - 各部門・部署は方針管理方式による進捗管理

経営会議は通常月2回、代表執行役、部門担当の執行役、部門長の執行役が構成メンバーとなり開催されております。また、各部門のコミッティは通常月1～3回開催されており、構成メンバーは各部門のコミッティの規定に基づいて定められております。

3）経営監視組織（取締役会）の機能

監査委員会 - 執行役の業務執行の監査

指名委員会 - 株主総会に提出する取締役の選任・解任に関する議案内容の決定

報酬委員会 - 取締役や執行役が受ける報酬内容の決定

通常、取締役会は2ヶ月に1回、監査委員会は月1回開催されております。指名委員会・報酬委員会は必要に応じて開催されております。

また、次の3つの組織が経営監視組織を補完・補助しております。

監査部 - 監査委員会の補助及び事務局

コンプライアンス委員会 - 執行役の業務執行が法令及び定款に合致するか否かの監視

法務コンプライアンス部 - コンプライアンス委員会の補助及び事務局

4）最近1年間の取り組み状況

平成16年4月から平成17年3月までの1年間における各機関の開催状況は次の通りであります。

取締役会 - 計5回開催され、欠席者があったのは1回（1名）のみであり、出席状況は良好でありました。

経営会議 - 計28回（うち、臨時2回）開催され、欠席者があったのは3回（各1名）のみであり、出席状況は良好でありました。

監査委員会 - 計12回開催され、欠席者があったのは1回（1名）のみであり、出席状況は良好でありました。

報酬委員会 - 計2回開催され、欠席者はありませんでした。

指名委員会 - 計3回開催され、欠席者はありませんでした。

株主総会

【経営監視組織】

取締役会

指名委員会

取締役の選任・解任に関する議案を決定

監査委員会

取締役と執行役の職務執行の監査

報酬委員会

取締役と執行役の報酬内容を決定

【業務執行組織】

代表執行役

QV部門

監査部

内部業務監査
監査委員会サポート

コンプライアンス委員会

企業行動の徹底を図るための方針を審議・決裁

経営会議

戦略構築
経営上重要な業務執行における意思決定

経営企画部

経営戦略の立案

研究部門

開発部門

生産部門

管理部門

法務コンプライアンス部

コンプライアンス委員会の補助

監査法人

会計監査

顧問法律事務所

法律相談

内部監査及び監査委員会の状況

当社の監査委員会は、社内取締役1名と社外取締役3名の計4名で構成し、毎月1回開催いたしました。監査委員会は、その定めた監査の方針、業務の分担等に従い、会社の内部統制部門と適宜連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社からも営業の報告を求めました。また、監査人からは、監査計画、並びに中間期及び年度末での監査実施状況について直接報告及び説明を受け、確認をいたしました。

一方、4名からなる「監査部」を設置し、内部監査業務を担当させ、その結果を代表執行役及び監査委員会に報告させると共に、監査部員をして監査委員会の職務を補助すべき事務局の業務を併せて担当させております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 桃崎有治、中井新太郎

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 8名、その他 1名

社外取締役との関係

当社の社外取締役4名のうち、1名は当社グループとの利害関係は全くありません。他の3名はそれぞれ法律顧問事務所の代表者、大株主（主力銀行）の元頭取及び大株主（主力銀行）の元副頭取であります。いずれの取引もそれぞれ定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

第2「事業の状況」4「事業等のリスク」を当社の主なリスクであると認識しております。当社は中期経営計画に基づき各部署での方針管理により、これらリスクの回避を図っております。また、コンプライアンスの強化を図るなどの対策を講じるとともにリスク回避策の継続的見直し・改善を行っております。

さらに、コンプライアンスに関する行動基準として、当社の「コンプライアンス・ポリシー」及び「コンプライアンス・ガイドライン」に基づく「富山化学コンプライアンス・ガイドライン」を策定、全社員に配布し、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。また、内部通報制度として社内および社外にヘルプライン「コルペン110番」を設置して、相談者・連絡者である社員を保護しながら、通報による社員からの正当な指摘・意見を適正な情報として把握し、適切な処置を行っております。

(3) 役員報酬の内容（提出会社）

（内容及び方針）

1. 取締役・執行役の個人別報酬は、社内外からの必要な人材の確保が出来る競争力ある報酬とし、会社業績、個人業績を反映した報酬体系とする。
2. 取締役については、その職務が主に監督機能であることにかんがみ、他社水準を参考とし相当と思われる報酬を、固定報酬として支給する。なお、業務執行を伴わない社内取締役については、職務内容を勘案し相当と思われる報酬を、加算して支給する。
3. 執行役については、業績変動報酬制を採用し、固定報酬と変動報酬により構成する。固定報酬は、職位、担当する職務の内容、当社の状況を勘案して決定する。変動報酬は、個人業績、会社業績を勘案し決定する。
4. 執行役を兼務する取締役に対しては、執行役部分の報酬のみ支給する。
5. 株価上昇メリットのみならず株価下落によるリスクを株主と共有し、株価上昇及び業績向上への意欲や志気を高めるため、株主総会での承認可決を条件に、取締役、執行役に対して、株式報酬型ストックオプションを付与する。
6. 執行役には、業務上必要がある場合には社宅を貸与する。

なお、従来の役員退職慰労金制度は、第106回定時株主総会の終結をもって廃止致しました。

(支給額)

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの支給額

取締役を支払った報酬： 38百万円

執行役を支払った報酬： 281百万円

計 319百万円

(4) 監査報酬の内容

監査法人へは監査契約書に基づき、予め定められた内容により報酬を支払っております。

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の報酬

0百万円

計 29百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第105期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第106期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			7,474		7,663
2. 受取手形及び売掛金			4,030		2,923
3. 有価証券			15,264		9,557
4. たな卸資産			10,486		8,242
5. 繰延税金資産			861		562
6. その他			2,137		1,728
貸倒引当金			6		8
流動資産合計			40,248	54.4	30,671
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	3	26,825		26,694	
減価償却累計額		18,152	8,673	18,568	8,125
2. 機械装置及び運搬具	3	25,454		20,535	
減価償却累計額		23,405	2,049	19,254	1,281
3. 土地	2,3		12,794		12,727
4. 建設仮勘定			14		28
5. その他		2,496		2,682	
減価償却累計額		2,195	301	2,251	431
有形固定資産合計			23,833	32.2	22,593
(2) 無形固定資産			931	1.2	602
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,3		5,490		6,134
2. 繰延税金資産			1,004		565
3. その他			2,599		4,300
貸倒引当金			171		103
投資その他の資産合計			8,922	12.1	10,895
固定資産合計			33,687	45.5	34,092

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
繰延資産					
1. 新株発行費		33		-	
2. 社債発行費		1		-	
繰延資産合計		34	0.1	-	-
資産合計		73,969	100.0	64,763	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,223		3,238	
2. 短期借入金	3	5,014		4,300	
3. 一年以内償還予定の転換社債		7,942		-	
4. 未払金		571		757	
5. 未払消費税等		15		49	
6. 未払法人税等		11		141	
7. 賞与引当金		234		233	
8. 返品調整引当金		4		6	
9. その他		1,059		398	
流動負債合計		18,076	24.4	9,125	14.1
固定負債					
1. 社債		50		50	
2. 長期借入金	3	9,581		9,473	
3. 繰延税金負債		1		-	
4. 再評価に係る繰延税金負債	2	2,468		2,450	
5. 退職給付引当金		11,901		7,797	
6. 役員退職慰労引当金		696		648	
7. 連結調整勘定		-		4	
8. 長期未払金		-		3,121	
9. 長期預り金		0		-	
10. 預り保証金		40		-	
11. その他		-		195	
固定負債合計		24,740	33.5	23,741	36.6
負債合計		42,817	57.9	32,866	50.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		121	0.1	-	-

科目	注記 番号	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資本の部）					
資本金	6	22,397	30.3	22,400	34.6
資本剰余金		21,530	29.1	21,533	33.3
利益剰余金		11,997	16.2	11,310	17.5
土地再評価差額金	2	1,565	2.1	1,592	2.5
その他有価証券評価差額 金		883	1.2	1,134	1.8
自己株式	7	217	0.3	268	0.4
資本合計		31,030	42.0	31,897	49.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		73,969	100.0	64,763	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			16,830	100.0	24,746	100.0	
売上原価			12,129	72.1	12,752	51.5	
売上総利益			4,701	27.9	11,994	48.5	
返品調整引当金繰入額			-	-	2	0.0	
返品調整引当金戻入額			18	0.1	-	-	
差引売上総利益			4,719	28.0	11,991	48.5	
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		4			11		
2. 役員報酬		292			307		
3. 給与手当		1,124			1,207		
4. 賞与引当金繰入額		49			41		
5. 福利厚生費		222			240		
6. 退職給付費用		25			31		
7. 退職給付引当金繰入額		151			124		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3			3		
9. 旅費交通費		94			68		
10. 減価償却費		197			159		
11. 研究開発費	1	5,160			5,763		
12. その他		1,759	9,087	54.0	1,436	9,394	38.0
営業利益又は損失 ()			4,368	26.0	2,597	10.5	
営業外収益							
1. 受取利息		61			83		
2. 受取配当金		61			67		
3. 受取保険金		28			24		
4. 保険解約返戻金		60			-		
5. 投資有価証券売却益		96			-		
6. 受取手数料		11			14		
7. 受取家賃		44			-		
8. 持分法による投資利益		-			267		
9. その他		60	425	2.5	119	576	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		569			429		
2. たな卸資産評価損		250			855		
3. 持分法による投資損失		300			-		
4. その他		417	1,539	9.1	419	1,705	6.9
経常利益又は損失 ()			5,481	32.6	1,468	5.9	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
科目	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,530		21,530
資本剰余金増加高					
1. 社債の転換		-	-	2	2
資本剰余金期末残高			21,530		21,533
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,098		11,997
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		662	
2. 土地再評価差額金取崩額		-	-	26	689
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失()		4,899		-	
2. 自己株式処分差損		-	4,899	2	2
利益剰余金期末残高			11,997		11,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
科目	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は損失（ ）		5,550	1,235
2. 減価償却費		1,630	1,283
3. 長期前払費用償却額		20	17
4. 繰延資産償却額		34	34
5. 貸倒引当金の増減額（減少： ）		9	4
6. 賞与引当金の増減額（減少： ）		221	0
7. 退職給付引当金の増減額（減少： ）		287	4,104
8. 役員退職慰労引当金の増減額（減少： ）		12	48
9. 受取利息及び受取配当金		123	150
10. 支払利息		569	429
11. 為替差損		-	175
12. 持分法による投資損益（利益： ）		300	267
13. 有形固定資産除却損		43	-
14. 投資有価証券評価損		112	-
15. ゴルフ会員権等評価損		20	-
16. 厚生年金基金脱退時特別掛金		-	978
17. 売上債権の増減額（増加： ）		12,799	1,106
18. たな卸資産の増減額（増加： ）		1,669	2,243
19. 未収消費税等の増減額（増加： ）		457	-
20. 仕入債務の増減額（減少： ）		430	270
21. 未払金の増減額（減少： ）		1,487	-
22. 未払消費税等の増減額（減少： ）		401	-
23. 預り金の増減額（減少： ）		524	702
24. 長期未払金の増減額（減少： ）		-	3,121
25. その他		71	713
小計		5,477	5,797
26. 利息及び配当金の受取額		121	150
27. 利息の支払額		496	408
28. 厚生年金基金脱退時特別掛金の支払額		-	978
29. 法人税等の支払額（ ）		128	15
30. 法人税等の還付額		-	15
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,973	4,561

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
科目	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		12,189	9,893
2. 有価証券の売却による収入		7,593	11,891
3. 有形固定資産の取得による支出		188	385
4. 有形固定資産の売却による収入		169	946
5. 無形固定資産の取得による支出		53	-
6. 投資有価証券の取得による支出		871	414
7. 投資有価証券の売却による収入		270	408
8. 定期預金の預入による支出		2,169	2,680
9. 定期預金の引出による収入		1,787	1,632
10. 貸付けによる支出		3	-
11. 貸付金の回収による収入		23	-
12. 少数株主からの子会社株式取得による支出		-	33
13. その他		21	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,611	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		12,823	721
2. 短期借入金の返済による支出		28,702	1,307
3. 長期借入れによる収入		8,000	156
4. 長期借入金の返済による支出		590	392
5. 転換社債の償還による支出		-	7,936
6. 配当金の支払額		0	-
7. 少数株主への配当金の支払額		-	94
8. 自己株式の取得による支出		32	87
9. 自己株式の売却による収入		-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,501	8,893
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	175
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		9,141	3,275
現金及び現金同等物の期首残高		26,079	16,937
現金及び現金同等物の期末残高		16,937	13,662

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社は、富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、太陽産業(株)及び(株)ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品(株)の1社であります。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及び TOYAMA EUROPE LTD.) 及び関連会社1社(ヤンロン(株)) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及び TOYAMA EUROPE LTD.) は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社でありましたヤンロン(株)は、当連結会計年度において解散を決議し、平成16年9月24日をもちまして清算終了しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券定額法による償却原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ時価法（ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません）</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>(ロ) デリバティブ同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(八) 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度末売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(八) 返品調整引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生した期に一括して処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は販売会社である大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員(438名)を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益121百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌連結会計年度以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p> <p>当社は平成17年5月1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当連結会計年度分は算定期間を含めず計上しておりません。 子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法 ・新株発行費商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却 ・社債発行費商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を対象としております。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法 ・新株発行費同左 ・社債発行費同左</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、「長期預り金」、「預り保証金」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「長期預り金」の金額は0百万円、「預り保証金」の金額は40百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は12百万円)及び「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」及び「預り金の増減額」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度で重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の増減額」の金額は417百万円であり、「預り金の増減額」の金額は15百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度で重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「有形固定資産除却損」「投資有価証券評価損」「ゴルフ会員権等評価損」「未収消費税等の減少額」「未払金の増加額」「未払消費税等の増加額」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有形固定資産除却損」の金額は8百万円、「投資有価証券評価損」の金額は39百万円、「ゴルフ会員権等評価損」の金額は7百万円、「未収消費税等の減少額」の金額は459百万円、「未払金の増加額」の金額は151百万円、「未払消費税等の増加額」の金額は33百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで「無形固定資産の取得による支出」「貸付金の回収による収入」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は38百万円、「貸付金の回収による収入」の金額は15百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日																																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,299百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,651百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,784百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務について</p> <p>(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して122百万円の再保証を行っております。</p> <p>5. 受取手形割引高は、121百万円であります。</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,147,537株であります。</p>	投資有価証券(株式)	673百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,299百万円	建物及び構築物	901百万円	機械装置及び運搬具	90百万円	土地	5,479百万円	投資有価証券	180百万円	計	6,651百万円	建物及び構築物	160百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	土地	1,434百万円	計	1,684百万円	短期借入金	3,521百万円	長期借入金	8,263百万円	計	11,784百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,069百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,411百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,350百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式197,160,461株であります。</p>	投資有価証券(株式)	928百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,069百万円	建物及び構築物	843百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	土地	5,479百万円	計	6,411百万円	建物及び構築物	148百万円	機械装置及び運搬具	88百万円	土地	1,434百万円	計	1,671百万円	短期借入金	3,350百万円	長期借入金	8,000百万円	計	11,350百万円
投資有価証券(株式)	673百万円																																																										
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																										
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,299百万円																																																										
建物及び構築物	901百万円																																																										
機械装置及び運搬具	90百万円																																																										
土地	5,479百万円																																																										
投資有価証券	180百万円																																																										
計	6,651百万円																																																										
建物及び構築物	160百万円																																																										
機械装置及び運搬具	89百万円																																																										
土地	1,434百万円																																																										
計	1,684百万円																																																										
短期借入金	3,521百万円																																																										
長期借入金	8,263百万円																																																										
計	11,784百万円																																																										
投資有価証券(株式)	928百万円																																																										
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																										
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,069百万円																																																										
建物及び構築物	843百万円																																																										
機械装置及び運搬具	89百万円																																																										
土地	5,479百万円																																																										
計	6,411百万円																																																										
建物及び構築物	148百万円																																																										
機械装置及び運搬具	88百万円																																																										
土地	1,434百万円																																																										
計	1,671百万円																																																										
短期借入金	3,350百万円																																																										
長期借入金	8,000百万円																																																										
計	11,350百万円																																																										

前連結会計年度 平成16年 3月31日	当連結会計年度 平成17年 3月31日
7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 537,513株であります。 8. 前連結会計年度締結いたしましたコミットメント ライン契約は、期間満了のため終了いたしました。	7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 665,062株であります。 8.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																				
1. 研究開発費は「研究開発等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての費用を複合して表示しております。 2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> 3.	建物	7百万円	土地	77百万円	計	85百万円	1. 同左 2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> 3. 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円	その他	0百万円	計	14百万円	建物及び構築物	73百万円	土地	3百万円	その他	0百万円	計	77百万円
建物	7百万円																				
土地	77百万円																				
計	85百万円																				
土地	14百万円																				
その他	0百万円																				
計	14百万円																				
建物及び構築物	73百万円																				
土地	3百万円																				
その他	0百万円																				
計	77百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MMF及びCP等(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">10,366百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,937百万円</td> </tr> </table> 2.	現金及び預金勘定	7,474百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	903百万円	MMF及びCP等(有価証券)	10,366百万円	現金及び現金同等物	16,937百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MMF及びCP等(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,662百万円</td> </tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,663百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660百万円	MMF及びCP等(有価証券)	6,658百万円	現金及び現金同等物	13,662百万円	転換社債の転換		転換社債の転換による資本金増加額	3百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2百万円	転換による転換社債減少額	5百万円
現金及び預金勘定	7,474百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	903百万円																								
MMF及びCP等(有価証券)	10,366百万円																								
現金及び現金同等物	16,937百万円																								
現金及び預金勘定	7,663百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660百万円																								
MMF及びCP等(有価証券)	6,658百万円																								
現金及び現金同等物	13,662百万円																								
転換社債の転換																									
転換社債の転換による資本金増加額	3百万円																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	2百万円																								
転換による転換社債減少額	5百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日					当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産のそ の他 (百万円)	無形固定 資産のそ の他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産のそ の他 (百万円)	無形固定 資産のそ の他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	5,966	292	47	6,305	取得価額相当額	6,785	284	30	7,100
減価償却累計額相当額	2,887	217	25	3,130	減価償却累計額相当額	3,572	123	17	3,713
期末残高相当額	3,078	74	21	3,175	期末残高相当額	3,213	160	13	3,387
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
835百万円					905百万円				
1年超					1年超				
2,528百万円					2,655百万円				
合計					合計				
3,363百万円					3,561百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
1,123百万円					1,033百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
987百万円					889百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
149百万円					149百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法につきましては、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、利息相当額の算定方法につきましてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					減価償却費相当額の算定方法につきましては、リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっており、利息相当額の算定方法につきましてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産のそ の他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	有形固定 資産のそ の他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	1,109	4	1,113	取得価額	1,134	4	1,138
減価償却累計額	412	2	415	減価償却累計額	608	3	611
期末残高	696	1	698	期末残高	525	0	526
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
204百万円				201百万円			
1年超				1年超			
516百万円				357百万円			
合計				合計			
721百万円				559百万円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
226百万円				271百万円			
減価償却費				減価償却費			
197百万円				223百万円			
受取利息相当額				受取利息相当額			
42百万円				65百万円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	200	205	5	200	203	3
小計	200	205	5	200	203	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	199	199	0	99	99	0
社債	-	-	-	100	100	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	199	199	0	199	199	0
合計	399	405	5	399	403	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	924	2,477	1,552	1,797	3,674	1,877
その他	254	277	22	254	285	30
小計	1,179	2,754	1,574	2,051	3,960	1,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	876	794	81	-	-	-
その他	599	593	6	300	297	3
小計	1,476	1,388	88	300	297	3
合計	2,656	4,142	1,486	2,352	4,257	1,904

(注) 有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%~50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,364	97	0	5,117	6	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	10,397	6,198
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,148	1,676
マネーマネジメントファンド	4,616	3,109
フリーファイナンシャルファン ド	50	50
合計	16,213	11,034

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	199	-	-	-	99	-	-	-
社債	-	-	-	-	100	-	-	-
その他	10,397	-	200	-	6,198	-	200	-
小計	10,597	-	200	-	6,398	-	200	-
その他有価証券								
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,597	-	200	-	6,398	-	200	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、金利関連のデリバティブ取引として、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当社及び連結子会社は、金利関連のデリバティブ取引として、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を余剰資金の運用を目的として利用しております。 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。 為替予約取引...ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております 金利スワップ取引...特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い取引金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は経営会議及び連結子会社は取締役会の承認を受けた取引内容、限度額に基づいて、経営企画部により実行、管理しております。さらに当社担当役員は、月ごとの常勤役員会において、デリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、これらの内部牽制により、投機目的のデリバティブ取引の可能性を排除するとともに、総合的なリスク管理を行っております。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い取引金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しておりますが、参照組織は信用度の高い国内企業であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 平成16年3月31日				当連結会計年度 平成17年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の 内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の 内1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,200	1,000	107	62	1,000	1,000	90	14
	金利オプション取引 キャップ取引買建	6,700	4,000	0	0	4,000	-	-	0
	合計	7,900	5,000	107	62	5,000	1,000	90	14

前連結会計年度

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2. 時価の算定は、契約を締結している金融機関から提示された金額によっております。
3. 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規則に基づく退職一時金制度のほか、厚生年金基金制度を採用しており、また連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち4社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,776百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)2.</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,706百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,901百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 中小企業退職金共済制度における期末資産残高であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>597百万円</u></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	12,776百万円	年金資産(注)2.	70百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>12,706百万円</u>	未認識数理計算上の差異	805百万円	退職給付引当金	11,901百万円	勤務費用(注)	351百万円	利息費用	168百万円	数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	<u>小計</u>	<u>597百万円</u>	厚生年金基金拠出額	146百万円	退職給付費用	744百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職金支給規則に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりますが、平成17年5月1日(制度改定日 平成17年2月10日)をもって将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>また、平成17年4月1日付で大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員(438名)が同社へ転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>連結子会社は退職一時金制度を採用しており、うち3社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,317百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)2.</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,250百万円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,797百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 上記の制度変更に伴い過去勤務債務(債務の減額)804百万円が発生しております。なお、過去勤務債務については当連結会計年度において一括で処理しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)1.</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務債務の処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>804百万円</u></td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>180百万円</u></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> <tr> <td>(注)2.</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>960百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p>	退職給付債務	8,317百万円	年金資産(注)2.	67百万円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>8,250百万円</u>	未認識数理計算上の差異	453百万円	退職給付引当金	7,797百万円	勤務費用(注)1.	368百万円	利息費用	183百万円	数理計算上の差異の費用処理額	72百万円	<u>過去勤務債務の処理額</u>	<u>804百万円</u>	<u>小計</u>	<u>180百万円</u>	厚生年金基金拠出額	166百万円	大量退職に伴う退職給付費用	974百万円	(注)2.		<u>退職給付費用</u>	<u>960百万円</u>
退職給付債務	12,776百万円																																																		
年金資産(注)2.	70百万円																																																		
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>12,706百万円</u>																																																		
未認識数理計算上の差異	805百万円																																																		
退職給付引当金	11,901百万円																																																		
勤務費用(注)	351百万円																																																		
利息費用	168百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	77百万円																																																		
<u>小計</u>	<u>597百万円</u>																																																		
厚生年金基金拠出額	146百万円																																																		
退職給付費用	744百万円																																																		
退職給付債務	8,317百万円																																																		
年金資産(注)2.	67百万円																																																		
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>8,250百万円</u>																																																		
未認識数理計算上の差異	453百万円																																																		
退職給付引当金	7,797百万円																																																		
勤務費用(注)1.	368百万円																																																		
利息費用	183百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	72百万円																																																		
<u>過去勤務債務の処理額</u>	<u>804百万円</u>																																																		
<u>小計</u>	<u>180百万円</u>																																																		
厚生年金基金拠出額	166百万円																																																		
大量退職に伴う退職給付費用	974百万円																																																		
(注)2.																																																			
<u>退職給付費用</u>	<u>960百万円</u>																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																																
<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>< 当社 ></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>< 連結子会社 ></p> <p>連結子会社は小規模会社であるため簡便法を採用しており、退職一時金制度の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により算出しております。</p> <p>5．厚生年金基金</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は7,505百万円であります。</p> <p>なお、年金資産残高には持分法適用会社である大正富山医薬品(株)への出向者分を含んでおります。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>(注) 2．平成17年4月1日付の大量退職に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">転籍者に係る退職給付引当金取崩益</td> </tr> <tr> <td>・退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>・退職金支払額(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">3,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>・数理計算上の差異の一括費用処理額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">転籍者に係る退職給付引当金取崩益の純額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>転籍に伴う割増退職金(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金脱退時特別掛金</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大量退職に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>< 当社 ></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注)</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。</p> <p>なお、この変更は翌連結会計年度以降の数理計算上の差異の費用処理から適用いたします。</p> <p>< 連結子会社 ></p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5．厚生年金基金</p> <p>当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は7,469百万円であります。</p> <p>なお、期末においては在籍者と平成17年4月1日付厚生年金基金脱退者とを合理的に区分できないため、上記の年金資産残高には当該基金脱退者(大正富山医薬品(株)への転籍者)残高が含まれております。</p>	転籍者に係る退職給付引当金取崩益		・退職給付債務の減少	3,362百万円	・退職金支払額(長期未払金)	3,003百万円	差引	358百万円	・数理計算上の差異の一括費用処理額	236百万円	転籍者に係る退職給付引当金取崩益の純額	121百万円	転籍に伴う割増退職金(長期未払金)	117百万円	厚生年金基金脱退時特別掛金	978百万円	大量退職に伴う退職給付費用	974百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数(注)	12年	過去勤務債務の処理年数	1年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.2%																																
数理計算上の差異の処理年数	12年																																
転籍者に係る退職給付引当金取崩益																																	
・退職給付債務の減少	3,362百万円																																
・退職金支払額(長期未払金)	3,003百万円																																
差引	358百万円																																
・数理計算上の差異の一括費用処理額	236百万円																																
転籍者に係る退職給付引当金取崩益の純額	121百万円																																
転籍に伴う割増退職金(長期未払金)	117百万円																																
厚生年金基金脱退時特別掛金	978百万円																																
大量退職に伴う退職給付費用	974百万円																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.2%																																
数理計算上の差異の処理年数(注)	12年																																
過去勤務債務の処理年数	1年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 512百万円</p> <p>賞与引当金 94百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 202百万円</p> <p>その他 58百万円</p> <p>繰延税金資産小計 866百万円</p> <p>評価性引当額 4百万円</p> <p>繰延税金資産合計 861百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 861百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,288百万円</p> <p>繰越欠損金 3,083百万円</p> <p>投資有価証券評価損 468百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 281百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 117百万円</p> <p>その他 22百万円</p> <p>繰延税金資産小計 8,262百万円</p> <p>評価性引当額 6,467百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,795百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 601百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,002百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>評価性引当額 116.6%</p> <p>前期評価性引当額 86.0%</p> <p>持分法による投資損失 2.3%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 200百万円</p> <p>たな卸資産評価損 281百万円</p> <p>賞与引当金 94百万円</p> <p>税務上の貯蔵品類 145百万円</p> <p>未払事業税 49百万円</p> <p>その他 61百万円</p> <p>繰延税金資産小計 834百万円</p> <p>評価性引当額 271百万円</p> <p>繰延税金資産合計 562百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 562百万円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 4,105百万円</p> <p>繰越欠損金 2,973百万円</p> <p>投資有価証券評価損 375百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 262百万円</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 83百万円</p> <p>その他 59百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,859百万円</p> <p>評価性引当額 6,332百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,527百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 770百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 191百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 565百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>評価性引当額 534.5%</p> <p>前期評価性引当額 524.3%</p> <p>持分法による投資利益 8.8%</p> <p>その他 2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」及び「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、前連結会計年度まで事業区分として「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」に分類してセグメントの判定を行ってまいりましたが、当連結会計年度において「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったことから、全セグメントにおける売上高、営業利益に占める割合が些少となったため、「その他事業」に含めてセグメントの判定を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,530	2,173	441	9,145
連結売上高(百万円)				24,746
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	8.8	1.8	37.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米: アメリカ

(2) 欧州: スイス

(3) アジア他: 韓国、中国、パーミューダ(中南米)

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	大正製薬 (株)	東京都豊 島区	29,804	一般用医薬 品、医薬部 外品、食料 等の製造販 売	(被所有) 直接 22.26%	-	資本提携 及び医療 用医薬品 事業に関 する業務 提携	製品の販売及び 受託	192	受取手形 及び売掛 金	123

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳田野村 法律事務 所	東京都 千代田 区	-	弁護士	なし	兼任 1名	-	顧問弁護士契約	5	未払金	0

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含んでおりません。

2. 当社役員の柳田幸男が代表者となっております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針など

顧問弁護士費用については、顧問契約に基づき、社会通念上妥当額を支払っております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大正富山 医薬品(株)	東京都 豊島区	1,000	医療用医薬 品の販売及 びプロモ ーション	(所有) 直接 45.00%	役員 2名	当社の医 療用医薬 品の販売 及びプロ モーション	当社製品の販 売	12,310	受取手形 及び売掛 金	3,183

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

4. 兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大正製薬(株)	東京都豊島区	29,804	一般用医薬品、医薬部外品、食料等の製造販売	(被所有)直接 22.23%	-	資本提携及び医療用医薬品事業に関する業務提携	製品の販売及び受託	156	受取手形及び売掛金	32

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中野克彦	東京都国立市	-	当社代表執行役社長	(被所有)直接 0.18%	-	-	株式の購入	3	-	-
役員	柳田野村法律事務所	東京都千代田区	-	弁護士	なし	-	-	顧問弁護士契約	4	未払金	0

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 柳田野村法律事務所は、当社役員の柳田幸男が代表者となっております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針など

中野克彦からの株式の購入は、太陽産業(株)を100%子会社化する目的で行ったものであり、株式の取得価格は、第三者による企業評価額を基準に決定しております。

顧問弁護士費用については、顧問契約に基づき、社会通念上妥当額を支払っております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大正富山医薬品(株)	東京都豊島区	1,000	医療用医薬品の販売及びプロモーション	(所有)直接 45.00%	役員 2名	当社の医療用医薬品の販売及びプロモーション	当社製品の販売	12,567	受取手形及び売掛金	2,214

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針など

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

4. 兄弟会社等

該当する関連当事者はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 157.83円 1株当たり当期純損失金額 24.91円	1株当たり純資産額 162.33円 1株当たり当期純利益金額 3.37円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
当期純利益又は損失()(百万円)	4,899	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失()(百万円)	4,899	662
期中平均株式数(千株)	196,658	196,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	47
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(47)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	17,059
(うち転換社債)	(-)	(17,059)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年3月31日にニューキノロン系合成抗菌剤「T-3811」(一般名:ガレノキサシン)の世界的な開発、使用および販売権をシェリング・プラウ社(アメリカ)に供与することで合意いたしておりましたが、平成16年6月22日(日本時間)にシェリング・プラウ社の100%子会社である下記2社と正式契約を締結いたしました。

当契約の概要は次の通りであります。

(1) 目的又は理由

T-3811は当社が創製したニュータイプのキノロン系合成抗菌剤であり、この薬剤は一旦プリストル・マイヤーズ スクイブ社(アメリカ)に導出され、同社において世界的な臨床開発が行われました。その結果、主として呼吸器系、外科系感染症における優れた結果が得られております。昨年10月同社の商業上の理由により、当社は本剤に関するすべての権利を再取得いたしました。その後、新たなパートナーの選定を検討していたものであります。

(2) 契約の相手会社

社名: Schering Corporation (アメリカ)
Schering-Plough Limited (スイス)

(3) 契約の相手会社の概要

上記(2)の2社はSchering-Plough Corporationの100%子会社であります。

<シェリング・プラウ社の概要>

社名: Schering-Plough Corporation

代表者: Fred Hassan (Chairman and CEO: 会長兼最高経営責任者)

従業員: 約30,500名

売上高: 83億ドル(2003年)

事業内容: 一般用医薬品および医療用医薬品の製造、販売

本社: 2000 Galloping Hill Road, Kenilworth, N.J. 07033-0530 USA

(4) 締結の時期

平成16年6月22日(日本時間)

(5) 契約内容

1. 当社は、日本、韓国、中国を除く全世界における開発、使用および販売の独占的権利を供与する。
2. 当社は、日本、韓国、中国における開発、使用および販売の独占的権利を有する。
3. 当社は、原薬を供給する。
4. 当社は、契約一時金として80百万ドルを受領する。
5. 当社は、その後、開発・販売の各段階において、その達成度合いに応じ総額2億45百万ドルの追加一時金を受領する。
6. 当社は、売上高に応じた実施料を受領する。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度含む）を導入いたします。

導入の目的

社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。

このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60歳代前半の所得確保（年金受給年齢の引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。

制度の内容

1. 制度改定の骨子

- ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。
- ・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。
- ・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。

2. 導入時期

- ・平成17年5月1日

管理機関

- ・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
- ・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
富山化学工業㈱	第1回無担保転換社債	平成12年 4月12日	7,942 (7,942)	- (-)	1.00	無担保社債	平成17年 3月31日
太陽産業㈱	第1回無担保社債	平成14年 6月25日	50	50	1.13	無担保社債	平成19年 6月25日
合計	-	-	7,992 (7,942)	50 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
第1回無担保転換社債	平成12年5月1日～ 平成17年3月30日	464.20円	普通株式	232.10円

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	50	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,686	4,100	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	327	200	3.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,581	9,473	2.2	平成20年9月30日～ 平成22年9月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	14,595	13,773	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち、科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高1,473百万円)は無利息であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-

4. 科学技術振興機構からの借入金については、返済時期が開発成功認定日以降であり未定であるので、返済期限及び返済予定額から除いております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,540		7,060
2.受取手形			197		169
3.売掛金	5		3,523		2,508
4.有価証券			15,264		9,557
5.商品			192		165
6.製品			3,778		2,416
7.半製品			2,397		2,159
8.原材料			2,268		2,355
9.仕掛品			1,839		1,110
10.貯蔵品			24		9
11.前払費用			723		1,084
12.繰延税金資産			860		560
13.短期貸付金			13		-
14.未収入金			865		-
15.その他			522		647
貸倒引当金			4		6
流動資産合計			39,007	53.2	29,798
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	2	24,232		24,098	
減価償却累計額		16,279	7,953	16,628	7,470
2.構築物	2	2,608		2,611	
減価償却累計額		1,879	729	1,949	661
3.機械及び装置	2	25,307		20,378	
減価償却累計額		23,284	2,022	19,127	1,250
4.車両及びその他の陸上運搬具		48		49	
減価償却累計額		44	4	43	5
5.工具器具及び備品		2,443		2,622	
減価償却累計額		2,168	275	2,224	398
6.土地	1,2		12,794		12,727
7.建設仮勘定			14		28
有形固定資産合計			23,793	32.5	22,543
					46.4
					35.1

科目	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 販売権			799		492
2. ソフトウェア			117		102
3. 施設利用権			0		0
4. 電話加入権			9		3
無形固定資産合計			927	1.2	599
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2		4,808		5,205
2. 関係会社株式			1,156		1,177
3. 出資金			308		220
4. 従業員長期貸付金			27		15
5. 関係会社長期貸付金			283		283
6. 破産更生債権			2		1
7. 長期前払費用			1,051		1,179
8. 繰延税金資産			999		561
9. 敷金			180		148
10. 保険積立資産			498		576
11. 長期性預金			-		1,800
12. その他			500		346
貸倒引当金			321		254
投資その他の資産合計			9,496	13.0	11,262
固定資産合計			34,217	46.7	34,404
繰延資産					
1. 新株発行費			33		-
繰延資産合計			33	0.1	-
資産合計			73,258	100.0	64,203

科目	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			1,998		1,909	
2. 買掛金			852		897	
3. 短期借入金	2		4,500		4,100	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	2		256		200	
5. 一年以内償還予定の転換社債			7,942		-	
6. 未払金			621		819	
7. 未払費用			87		106	
8. 未払法人税等			10		131	
9. 預り金			788		-	
10. 前受収益			0		-	
11. 賞与引当金			220		219	
12. 返品調整引当金			4		6	
13. その他			155		278	
流動負債合計			17,436	23.8	8,668	13.5
固定負債						
1. 長期借入金	2		9,516		9,473	
2. 再評価に係る繰延税金負債	1		2,468		2,450	
3. 退職給付引当金			11,900		7,795	
4. 役員退職慰労引当金			641		641	
5. 長期未払金			-		3,121	
6. 長期預り金			0		-	
7. 預り保証金			53		-	
8. その他			-		207	
固定負債合計			24,580	33.6	23,689	36.9
負債合計			42,016	57.4	32,357	50.4

科目	注記 番号	前事業年度 平成16年3月31日		当事業年度 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		22,397	30.6	22,400	34.9
資本剰余金						
1. 資本準備金		21,530			21,533	
資本剰余金合計			21,530	29.4	21,533	33.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,957			1,957	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		282			282	
(2) 別途積立金		1,411			1,411	
3. 当期末処理損失()		15,443			15,013	
利益剰余金合計			11,792	16.1	11,362	17.7
土地再評価差額金	1		1,565	2.2	1,592	2.5
その他有価証券評価差額 金			882	1.2	1,134	1.8
自己株式	4		211	0.3	268	0.4
資本合計			31,241	42.6	31,845	49.6
負債及び資本合計			73,258	100.0	64,203	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高	3						
1. 製商品売上高		13,771			14,034		
2. 技術料売上高		604	14,375	100.0	8,760	22,794	100.0
売上原価							
1. 期首商品製品たな卸高		3,394			3,970		
2. 当期製品製造原価		10,016			10,412		
3. 当期商品仕入高		819			575		
4. 特許実施料		315			310		
合計		14,546			15,269		
5. 他勘定振替高	1	271			1,372		
6. 期末商品製品たな卸高		3,970	10,305	71.7	2,582	11,314	49.6
売上総利益			4,070	28.3		11,479	50.4
返品調整引当金繰入額			-	-		2	0.1
返品調整引当金戻入額			18	0.1		-	-
差引売上総利益			4,088	28.4		11,477	50.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		4			11		
2. 役員報酬		233			259		
3. 給与手当		809			828		
4. 賞与引当金繰入額		38			37		
5. 福利厚生費		179			195		
6. 退職給付費用		19			30		
7. 退職給付引当金繰入額		152			124		
8. 旅費交通費		71			46		
9. 減価償却費		180			144		
10. 研究開発費	2	5,180			5,808		
11. その他		1,700	8,571	59.6	1,410	8,896	39.0
営業利益又は損失()			4,482	31.2		2,581	11.3

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		10		51		
2. 有価証券利息		56		37		
3. 受取配当金		108		65		
4. 受取保険金		28		24		
5. 投資有価証券売却益		96		-		
6. 受取手数料		11		14		
7. 受取家賃		60		54		
8. その他		58	431	54	302	1.3
営業外費用						
1. 支払利息		480		348		
2. 社債利息		79		79		
3. たな卸資産評価損		250		855		
4. 為替差損		-		112		
5. その他		386	1,197	287	1,684	7.4
経常利益又は損失 ()			5,247		1,199	5.2
特別利益						
1. 過去勤務債務処理額		-		804		
2. 転籍者に係る退職給付 引当金取崩益		-		121		
3. 固定資産売却益		-		14		
4. 貸倒引当金戻入額	4	16	16	-	940	4.1
特別損失						
1. 厚生年金基金脱退時特 別掛金		-		978		
2. 転籍に伴う割増退職金		-		117		
3. 固定資産売却損	5	-		77		
4. ソフトウェア除却損失		161	161	-	1,173	5.1
税引前当期純利益又は 純損失 ()			5,392		966	4.2
法人税、住民税及び事 業税		16		12		
法人税等調整額		636	620	549	561	2.4
当期純利益又は損失 ()			4,772		404	1.8
前期繰越損失 ()			10,671		15,443	
土地再評価差額金取崩 額			-		26	
自己株式処分差損			-		1	
当期末処理損失 ()			15,443		15,013	

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,965	28.2	2,016	21.9
労務費		2,264	21.5	2,314	25.1
経費		5,301	50.3	4,882	53.0
当期総製造費用		10,531	100.0	9,213	100.0
期首仕掛品半製品たな 卸高		3,955		4,236	
合計		14,486		13,450	
他勘定振替高	2	232		232	
期末仕掛品半製品たな 卸高		4,236		3,269	
当期製品製造原価		10,016		10,412	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 782百万円</p> <p>外注加工費 2,721百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は研究開発費であります。</p> <p>3. 原価計算の方法は、主に工程別総合原価計算(標準原価計算)であります。</p> <p>なお、期末に原価差額を調整しております。</p>	<p>1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 575百万円</p> <p>外注加工費 2,413百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は研究開発費への払出と製品の再投入であります。</p> <p>3. 同左</p>

【損失処理計算書】

		前事業年度 (取締役会承認日 平成16年5月17日)	当事業年度 (取締役会承認日 平成17年5月11日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処理損失()		15,443	15,013
次期繰越損失()		15,443	15,013

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 満期保有目的債券定額法による償却原価法</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 満期保有目的債券同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(イ) デリバティブ時価法（ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。）</p>	<p>(イ) デリバティブ同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 製品・商品総平均法による原価法 半製品・仕掛品 原材料</p> <p>(ロ) 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 製品・商品同左 半製品・仕掛品 原材料</p> <p>(ロ) 貯蔵品.....同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用均等償却</p>	<p>(イ) 有形固定資産同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用同左</p>

項目	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>5．繰延資産の処理方法</p> <p>6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7．引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 新株発行費商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、期末売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近2期における返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(イ) 新株発行費同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生した期に一括して処理しております。 (追加情報) 当社は販売会社である大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員（438名）を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益 121百万円は特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>8 . リース取引の処理方法</p> <p>9 . ヘッジ会計の方法</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上しておりますが、当事業年度分は報酬委員会の決議により算定期間を含めず計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金) 	<p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌期以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p> <p>当社は平成17年5月1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

項目	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「金利ヘッジ実施管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。 ・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 ・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期残高158百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで「短期貸付金」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当期より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「短期貸付金」の金額は10百万円であります。</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前期残高500百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預り金」(当期残高91百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前期まで「前受収益」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「前受収益」の金額は0百万円であります。</p> <p>前期まで「長期預り金」、「預り保証金」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「長期預り金」の金額は0百万円、「預り保証金」の金額は52百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年 3月31日	当事業年度 平成17年 3月31日																																																																										
<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 2,299百万円帳簿価額との差額</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,651百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,656百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">348,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>197,147,537株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式523,189株であります。</p>	投資有価証券	180百万円	建物	886百万円	構築物	15百万円	機械及び装置	90百万円	土地	5,479百万円	計	6,651百万円	建物	147百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	89百万円	土地	1,434百万円	計	1,684百万円	短期借入金	3,200百万円	一年以内返済予定の長期借入金	256百万円	長期借入金	8,200百万円	計	11,656百万円	授権株数	普通株式	348,000,000株		発行済株式総数	普通株式	197,147,537株		<p>1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第2号に定める基準地の標準価格、第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 3,069百万円帳簿価額との差額</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,411百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671百万円</td> </tr> </table> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,350百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">348,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>197,160,461株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式665,062株であります。</p>	建物	829百万円	構築物	13百万円	機械及び装置	89百万円	土地	5,479百万円	計	6,411百万円	建物	136百万円	構築物	12百万円	機械及び装置	88百万円	土地	1,434百万円	計	1,671百万円	短期借入金	3,150百万円	一年以内返済予定の長期借入金	200百万円	長期借入金	8,000百万円	計	11,350百万円	授権株数	普通株式	348,000,000株		発行済株式総数	普通株式	197,160,461株	
投資有価証券	180百万円																																																																										
建物	886百万円																																																																										
構築物	15百万円																																																																										
機械及び装置	90百万円																																																																										
土地	5,479百万円																																																																										
計	6,651百万円																																																																										
建物	147百万円																																																																										
構築物	13百万円																																																																										
機械及び装置	89百万円																																																																										
土地	1,434百万円																																																																										
計	1,684百万円																																																																										
短期借入金	3,200百万円																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	256百万円																																																																										
長期借入金	8,200百万円																																																																										
計	11,656百万円																																																																										
授権株数	普通株式	348,000,000株																																																																									
発行済株式総数	普通株式	197,147,537株																																																																									
建物	829百万円																																																																										
構築物	13百万円																																																																										
機械及び装置	89百万円																																																																										
土地	5,479百万円																																																																										
計	6,411百万円																																																																										
建物	136百万円																																																																										
構築物	12百万円																																																																										
機械及び装置	88百万円																																																																										
土地	1,434百万円																																																																										
計	1,671百万円																																																																										
短期借入金	3,150百万円																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	200百万円																																																																										
長期借入金	8,000百万円																																																																										
計	11,350百万円																																																																										
授権株数	普通株式	348,000,000株																																																																									
発行済株式総数	普通株式	197,160,461株																																																																									

<p style="text-align: center;">前事業年度 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 平成17年3月31日</p>
<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 3,322百万円</p> <p>6. 保証債務について</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して37百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) ㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して122百万円の再保証を行っております。</p> <p>7. 前期締結いたしましたコミットメントライン契約は、期間満了のため終了いたしました。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は882百万円であります。</p> <p>9. 資本の欠損の額は13,962百万円であります。</p>	<p>5. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,247百万円</p> <p>6. 保証債務について</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス㈱のリース取引に関して12百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社である㈱ホワイトピーアールの買掛金に関して4百万円の保証を行っております。</p> <p>7.</p> <p>8. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,134百万円であります。</p> <p>9. 資本の欠損の額は13,588百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	20百万円	たな卸資産評価損	250百万円	計	271百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造工程への再投入他</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	9百万円	たな卸資産評価損	855百万円	製造工程への再投入他	506百万円	計	1,372百万円						
販売促進費	20百万円																				
たな卸資産評価損	250百万円																				
計	271百万円																				
販売促進費	9百万円																				
たな卸資産評価損	855百万円																				
製造工程への再投入他	506百万円																				
計	1,372百万円																				
<p>2. 研究開発費は、「研究開発費等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての下記の費用を複合して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料費</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">1,855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(240百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,180百万円</td> </tr> </table>	原材料費	609百万円	労務費	2,715百万円	経費	1,855百万円	(うち減価償却費)	(240百万円)	計	5,180百万円	<p>2. 研究開発費は、「研究開発費等に係る会計基準」に基づいて、新製品又は新技術の研究及び開発に要した全ての下記の費用を複合して表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料費</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労務費</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち減価償却費)</td> <td style="text-align: right;">(228百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,808百万円</td> </tr> </table>	原材料費	687百万円	労務費	2,985百万円	経費	2,134百万円	(うち減価償却費)	(228百万円)	計	5,808百万円
原材料費	609百万円																				
労務費	2,715百万円																				
経費	1,855百万円																				
(うち減価償却費)	(240百万円)																				
計	5,180百万円																				
原材料費	687百万円																				
労務費	2,985百万円																				
経費	2,134百万円																				
(うち減価償却費)	(228百万円)																				
計	5,808百万円																				
<p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,556百万円</td> </tr> </table>	売上高	12,556百万円	<p>3. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,739百万円</td> </tr> </table>	売上高	12,739百万円																
売上高	12,556百万円																				
売上高	12,739百万円																				
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円	建物	0百万円	計	14百万円														
土地	14百万円																				
建物	0百万円																				
計	14百万円																				
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table>	建物	73百万円	土地	3百万円	その他	0百万円	計	77百万円												
建物	73百万円																				
土地	3百万円																				
その他	0百万円																				
計	77百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日						当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	車両及びその他の陸上運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及びその他の陸上運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	4,621	11	271	23	4,928	取得価額相当額	5,395	22	239	6	5,664
減価償却累計額相当額	2,335	0	218	19	2,574	減価償却累計額相当額	2,827	3	91	6	2,929
期末残高相当額	2,286	10	53	3	2,353	期末残高相当額	2,568	18	147	0	2,735
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
						605百万円					
1年超						1年超					
						1,906百万円					
合計						合計					
						2,512百万円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
						824百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						721百万円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
						95百万円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法につきましては、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっており、利息相当額の算定方法につきましてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。						減価償却費相当額の算定方法につきましては、リース期間を耐用年数とし残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっており、利息相当額の算定方法につきましてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の貯蔵品類</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999百万円</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	512百万円	税務上の貯蔵品類	202百万円	賞与引当金	89百万円	その他	57百万円	繰延税金資産合計	860百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	繰越欠損金	2,887百万円	投資有価証券評価損	468百万円	役員退職慰労引当金	259百万円	ゴルフ会員権評価損	112百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60百万円	その他	13百万円	繰延税金資産小計	8,089百万円	評価性引当額	6,299百万円	繰延税金資産合計	1,790百万円	その他有価証券評価差額金	599百万円	固定資産圧縮積立金	191百万円	繰延税金資産の純額	999百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の貯蔵品類</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561百万円</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	200百万円	たな卸資産評価損	281百万円	税務上の貯蔵品類	145百万円	賞与引当金	88百万円	未払事業税	49百万円	その他	59百万円	繰延税金資産小計	825百万円	評価性引当額	265百万円	繰延税金資産合計	560百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,104百万円	繰越欠損金	2,733百万円	投資有価証券評価損	375百万円	役員退職慰労引当金	259百万円	ゴルフ会員権評価損	80百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	63百万円	その他	52百万円	繰延税金資産小計	7,669百万円	評価性引当額	6,146百万円	繰延税金資産合計	1,523百万円	その他有価証券評価差額金	770百万円	固定資産圧縮積立金	191百万円	繰延税金資産の純額	561百万円
繰越欠損金	512百万円																																																																																
税務上の貯蔵品類	202百万円																																																																																
賞与引当金	89百万円																																																																																
その他	57百万円																																																																																
繰延税金資産合計	860百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,287百万円																																																																																
繰越欠損金	2,887百万円																																																																																
投資有価証券評価損	468百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	259百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	112百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	60百万円																																																																																
その他	13百万円																																																																																
繰延税金資産小計	8,089百万円																																																																																
評価性引当額	6,299百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,790百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	599百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	191百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	999百万円																																																																																
繰越欠損金	200百万円																																																																																
たな卸資産評価損	281百万円																																																																																
税務上の貯蔵品類	145百万円																																																																																
賞与引当金	88百万円																																																																																
未払事業税	49百万円																																																																																
その他	59百万円																																																																																
繰延税金資産小計	825百万円																																																																																
評価性引当額	265百万円																																																																																
繰延税金資産合計	560百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,104百万円																																																																																
繰越欠損金	2,733百万円																																																																																
投資有価証券評価損	375百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	259百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	80百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	63百万円																																																																																
その他	52百万円																																																																																
繰延税金資産小計	7,669百万円																																																																																
評価性引当額	6,146百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,523百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	770百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	191百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	561百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">116.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">89.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額	116.8%	前期評価性引当額	89.2%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">663.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">651.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	663.6%	前期評価性引当額	651.9%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																
住民税均等割等	0.3%																																																																																
評価性引当額	116.8%																																																																																
前期評価性引当額	89.2%																																																																																
その他	2.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5%																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																
住民税均等割等	1.0%																																																																																
評価性引当額	663.6%																																																																																
前期評価性引当額	651.9%																																																																																
その他	3.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
1株当たり純資産額	158.89円	1株当たり純資産額	162.07円
1株当たり当期純損失金額	24.26円	1株当たり当期純利益金額	2.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
当期純利益又は損失()(百万円)	4,772	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は損失()(百万円)	4,772	404
期中平均株式数(千株)	196,672	196,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、「第4 提出会社の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)の概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成16年3月31日にニューキノロン系合成抗菌剤「T-3811」(一般名:ガレノキサシン)の世界的な開発、使用および販売権をシェリング・プラウ社(アメリカ)に供与することで合意いたしておりましたが、平成16年6月22日(日本時間)にシェリング・プラウ社の100%子会社である下記2社と正式契約を締結いたしました。

当契約の概要は次の通りであります。

(1) 目的又は理由

T-3811は当社が創製したニュータイプのキノロン系合成抗菌剤であり、この薬剤は一旦プリストル・マイヤーズ スクイブ社(アメリカ)に導出され、同社において世界的な臨床開発が行われました。その結果、主として呼吸器系、外科系感染症における優れた結果が得られております。昨年10月同社の商業上の理由により、当社は本剤に関するすべての権利を再取得いたしました。その後、新たなパートナーの選定を検討していたものであります。

(2) 契約の相手会社

社名: Schering Corporation (アメリカ)
Schering-Plough Limited (スイス)

(3) 契約の相手会社の概要

上記(2)の2社はSchering-Plough Corporationの100%子会社であります。

<シェリング・プラウ社の概要>

社名: Schering-Plough Corporation

代表者: Fred Hassan (Chairman and CEO: 会長兼最高経営責任者)

従業員: 約30,500名

売上高: 83億ドル(2003年)

事業内容: 一般用医薬品および医療用医薬品の製造、販売

本社: 2000 Galloping Hill Road, Kenilworth, N.J. 07033-0530 USA

(4) 締結の時期

平成16年6月22日(日本時間)

(5) 契約内容

1. 当社は、日本、韓国、中国を除く全世界における開発、使用および販売の独占的権利を供与する。
2. 当社は、日本、韓国、中国における開発、使用および販売の独占的権利を有する。
3. 当社は、原薬を供給する。
4. 当社は、契約一時金として80百万ドルを受領する。
5. 当社は、その後、開発・販売の各段階において、その達成度合いに応じ総額2億45百万ドルの追加一時金を受領する。
6. 当社は、売上高に応じた実施料を受領する。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度含む）を導入いたします。

導入の目的

社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。

このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60才代前半の所得確保（年金受給年齢の引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。

制度の内容

1. 制度改定の骨子

- ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。
- ・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。
- ・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。

2. 導入時期

- ・平成17年5月1日

管理機関

- ・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社
- ・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	4,676,312	1,519
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	8,292	564
(株)三井住友フィナンシャルグループ	579.86	420
兼松(株)	2,063,021	334
(株)スズケン	101,632	268
旭化成(株)	500,499	264
(株)メディセオホールディングス	116,845	166
アルフレッサホールディングス(株)	36,080	159
(株)U F Jホールディングス	276.98	156
大成建設(株)	300,000	120
その他株式43銘柄	1,244,100.79	447
その他有価証券計	9,047,638.63	4,422
投資有価証券計	9,047,638.63	4,422
計	9,047,638.63	4,422

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
（有価証券）		
（満期保有目的の債券）		
フォレストコーポレーション コマーシャルペーパー	2,700	2,699
オリエントコーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
ブリッジファンディング コマーシャルペーパー	1,000	999
興銀リース コマーシャルペーパー	500	499
住友不動産 コマーシャルペーパー	500	499
西友 コマーシャルペーパー	500	499
西友第9回無担保社債	100	100
第763回割引農林債券	100	99
満期保有目的の債券計	6,400	6,398
有価証券計	6,400	6,398
（投資有価証券）		
（満期保有目的の債券）		
三井住友銀行期限付劣後保証債	200	200
満期保有目的の債券計	200	200
投資有価証券計	200	200
計	6,600	6,598

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
国際マネーマネジメントファンド	3,109,568,460	3,109
野村フリーファイナンシャルファンド	50,003,315	50
その他有価証券計	3,159,571,775	3,159
有価証券計	3,159,571,775	3,159
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ファルコンA	343,312,046	297
大和住銀日本バリュー株ファンド	148,928,127	148
ドイチェ・マネープラス	10,000	100
さくら225オープン	43,643,290	37
その他有価証券計	535,893,463	583
投資有価証券計	535,893,463	583
計	3,695,465,238	3,742

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,232	129	263	24,098	16,628	536	7,470
構築物	2,608	9	5	2,611	1,949	75	661
機械及び装置	25,307	287	5,217	20,378	19,127	183	1,250
車両及びその他の陸上運搬具	48	2	1	49	43	1	5
工具器具及び備品	2,443	227	48	2,622	2,224	100	398
土地	12,794	0	66	12,727	-	-	12,727
建設仮勘定	14	14	-	28	-	-	28
有形固定資産計	67,449	669	5,603	62,516	39,972	898	22,543
無形固定資産							
販売権	1,885	-	600	1,285	792	307	492
ソフトウェア	281	35	80	236	133	51	102
施設利用権	5	-	-	5	4	0	0
電話加入権	9	-	5	3	-	-	3
無形固定資産計	2,181	35	686	1,530	931	358	599
長期前払費用	1,113	171	27	1,252	73	16	1,179
繰延資産							
新株発行費	99	-	-	99	99	33	-
繰延資産計	99	-	-	99	99	33	-

(注) 1. 機械及び装置の当期減少額の主なものとしては、リースバック契約による、生産、研究設備の売却によるものであります。

2. 当期償却額は、次の項目に分類表示されております。

内容	製造原価 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)	営業外費用 (百万円)	計 (百万円)
減価償却費	575	144	-	720
研究開発費	-	229	-	229
その他	-	322	33	356
計	575	696	33	1,306

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）１．		22,397	3	-	22,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(197,147,537)	(12,924)	(-)	(197,160,461)
	普通株式（百万円）	22,397	3	-	22,400
	計（株）	(197,147,537)	(12,924)	(-)	(197,160,461)
	計（百万円）	22,397	3	-	22,400
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）（注）１．				
	株式払込剰余金（百万円）	21,530	2	-	21,533
	計（百万円）	21,530	2	-	21,533
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,957	-	-	1,957
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	282	-	-	282
	別途積立金（百万円）	1,411	-	-	1,411
計（百万円）	3,651	-	-	3,651	

（注）１．資本金及び資本準備金の増加は転換社債の転換によるものであります。

２．当期末における自己株式数は、665,062株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	325	261	-	325	261
賞与引当金	220	219	220	-	219
返品調整引当金	4	6	-	4	6
役員退職慰労引当金	641	-	-	-	641

（注）１．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率の洗替による減少256百万円及び、ゴルフ会員権の売却による減少68百万円であります。

２．返品調整引当金の当期減少額（その他）は、当期末の売上債権（債権譲渡額含む）を基礎として計算したことによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	0	通知預金	2,516
当座預金	97	自由金利型定期預金	1,330
普通・別段預金	403	預金計	7,060
外貨預金	2,714	計	7,060

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
昭和薬品化工(株)	70	伊藤忠テクノケミカル(株)	3
日本ファインケミカル(株)	57	その他	2
共栄製薬(株)	18		
ダイト(株)	17	計	169

(注) 伊藤忠テクノケミカル(株)は平成17年4月1日付をもって、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と合併し、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)となっております。

期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成17年4月満期	86
5月 "	43
6月 "	26
7月 "	11
8月 "	1
計	169

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
大正富山医薬品(株)	2,214	大正製薬(株)	32
三菱ウェルファーマ(株)	109	その他	78
キッセイ薬品工業(株)	40		
昭和薬品化工(株)	33	計	2,508

発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} + (B)$ 365
3,523	23,513	24,528	2,508	90.7	46.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	金額(百万円)	内訳
商品	165	主として医薬品
製品	2,416	"
半製品	2,159	"
原材料	2,355	"
仕掛品	1,110	"
貯蔵品	9	工場消耗品他
計	8,217	-

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
ニプロ㈱	565	共栄製薬㈱	129
大成建設㈱	267	その他	649
㈱黒川製作所	161		
大鵬薬品工業㈱	135	計	1,909

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月満期	458
5月 "	522
6月 "	303
7月 "	444
8月 "	57
9月 "	122
計	1,909

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	184	旭化成ファーマ(株)	95
ニプロ(株)	176	その他	212
三菱ウェルファーマ(株)	129		
大鵬薬品工業(株)	98	計	897

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)北陸銀行	800
(株)三井住友銀行	800
(株)UFJ銀行	800
中央三井信託銀行(株)	750
(株)東京三菱銀行	300
農林中央金庫	200
(株)あおぞら銀行	150
(株)富山銀行	100
(株)千葉銀行	100
(株)富山第一銀行	100
計	4,100

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)北陸銀行	3,000
(株)三井住友銀行	3,000
(株)UFJ銀行	2,000
科学技術振興機構	1,473
計	9,473

(口)退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	8,249
未認識数理計算上の差異	453
計	7,795

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円（併合・満欄を除く）
株券喪失登録に伴う手数料	1．喪失登録 1件につき 8,600円 2．喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第106期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

桃崎 有治

印

関与社員

公認会計士

中井 新太郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年6月22日にニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」の世界的な開発、使用及び販売権をSchering-Plough Corporationの100%子会社であるSchering Corporation及びSchering-Plough Limitedに供与する契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

桃崎 有治

印

関与社員

公認会計士

中井 新太郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年6月22日にニュータイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」の世界的な開発、使用及び販売権をSchering-Plough Corporationの100%子会社であるSchering Corporation及びSchering-Plough Limitedに供与する契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。